

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括

第1章 一般会計及び特別会計の決算概要

本市では、財政健全化の取組として平成25年度から「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」（以下「プロジェクト」という。）を始動させ、34年度までに「持続可能で弾力性のある行財政基盤を確立する」ことを財政運営の目標としている。

プロジェクトの中間となる29年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：百万円）

区分		28年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率（%）
一般会計	歳入決算額（A）	205,175	200,813	△ 4,362	△ 2.1
	歳出決算額（B）	204,529	200,419	△ 4,110	△ 2.0
	形式収支額（C=A-B）	646	394	△ 252	△ 39.0
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	374	198	△ 176	△ 47.1
	実質収支額（E・F=C-D）	(F) 272	(E) 196	△ 76	△ 27.9
	単年度収支額（E-F）	2	△ 76	△ 78	***
	実質単年度収支額 ¹	3,432	△ 1,335	△ 4,767	***
特別会計	歳入決算額（A）	112,466	112,749	283	0.3
	歳出決算額（B）	107,852	106,818	△ 1,034	△ 1.0
	形式収支額（C=A-B）	4,614	5,931	1,317	28.5
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	—	—	—	—
	実質収支額（E・F=C-D）	(F) 4,614	(E) 5,931	1,317	28.5
	単年度収支額（E-F）	1,325	1,317	△ 8	△ 0.6
合計	歳入決算額（A）	317,641	313,562	△ 4,079	△ 1.3
	歳出決算額（B）	312,381	307,237	△ 5,144	△ 1.6
	形式収支額（C=A-B）	5,260	6,325	1,065	20.2
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	374	198	△ 176	△ 47.1
	実質収支額（E・F=C-D）	(F) 4,886	(E) 6,127	1,241	25.4
	単年度収支額（E-F）	1,327	1,241	△ 86	△ 6.5

注：企画財政局財政課資料より作成

一般会計の決算額は、歳入歳出とも2,000億円を超える規模となっており、実質収支額は前年度より76百万円減の1億96百万円、実質単年度収支額は前年度より47億67百万円減のマイナス13億35百万円となった。特別会計の決算額は、歳入歳出とも1,100億円規模となっており、実質収支額は前年度より13億17百万円増の59億31百万円、単年度収支額は前年度より8百万円減の13億17百万円となっている。

¹ 単年度収支額に財政調整基金に係る積立て及び取崩し、市債の繰上償還の額を加減したものの、29年度決算では財政調整基金へ2億8百万円積み立て、14億67百万円取崩しを行った。

第1節 一般会計

(1) 財源対策の状況

財源対策の推移

(単位：百万円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市債の活用	当初	1,526	631	830	1,790	-
	決算	127	-	-	1,000	-
市債充当率の 嵩上げ等	当初	626	631	830	1,790	-
	決算	127	-	-	1,000	-
退職手当債	当初	900	-	-	-	-
	決算	-	-	-	-	-
基金の活用	当初	3,846	4,169	4,670	4,110	2,750
	決算	-	600	-	1,700	400
財政調整基金	当初	1,046	1,269	1,670	1,200	1,000
	決算	-	-	-	-	400
減債基金	当初	1,300	1,800	2,100	2,010	1,750
	決算	-	600	-	800	-
公共施設整備 基金	当初	1,500	1,100	900	900	-
	決算	-	-	-	900	-
合 計	当初	5,372	4,800	5,500	5,900	2,750
	決算	127	600	-	2,700	400

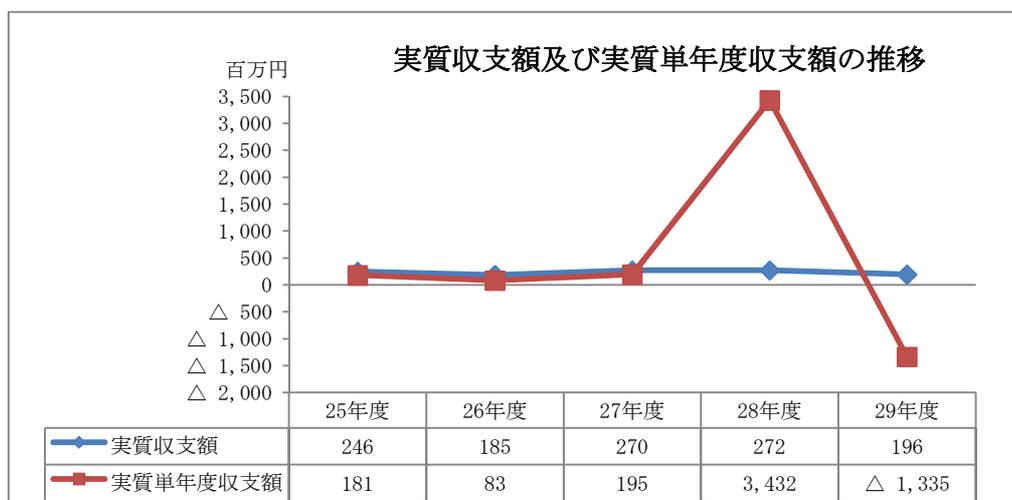
注：企画財政局財政課資料より作成

29年度は27億50百万円の財源対策を当初見込んでいたが、市税の増収等により収支が改善したことで、決算においては23億50百万円圧縮され4億円となった。

財源対策の内訳をみると、当初予算時では財政調整基金と減債基金の取崩しを予定していたが、決算時では減債基金の取崩しを全額抑制し、財政調整基金の一部取崩しのみとなった。

実質的な収支均衡については29年度にプロジェクトの中期目標を達成し、30年度当初予算においても維持されているものの、31年度以降は再び収支不足が発生する見込みであることから、引き続き行財政改革を進めていく必要がある。

(2) 実質単年度収支額と基金の状況



注：企画財政局財政課資料より作成

各年度の収支の実態を表す指標となる実質単年度収支額は、28年度以降、財政調整基金の影響を大きく受けており、28年度は財政調整基金への積立てが約34億円あったが、

29年度は取崩しが約15億円あったことから、前年度に比べ大幅に悪化した。

また、本市では特定目的を除く減債基金及び公共施設整備基金（20年度から28年度まで基金条例の処分特例による財源対策が可能であった）についても同様に財政調整機能を果たしていると考えられることから、より実態をつかむため、その積立額・取崩額を加減したものを「実質的な単年度収支額」とみると、29年度は、旧尼崎東高等学校敷地等の不動産売払収入を減債基金に積み立てたことなどにより4億80百万円の黒字となる。

<参考>

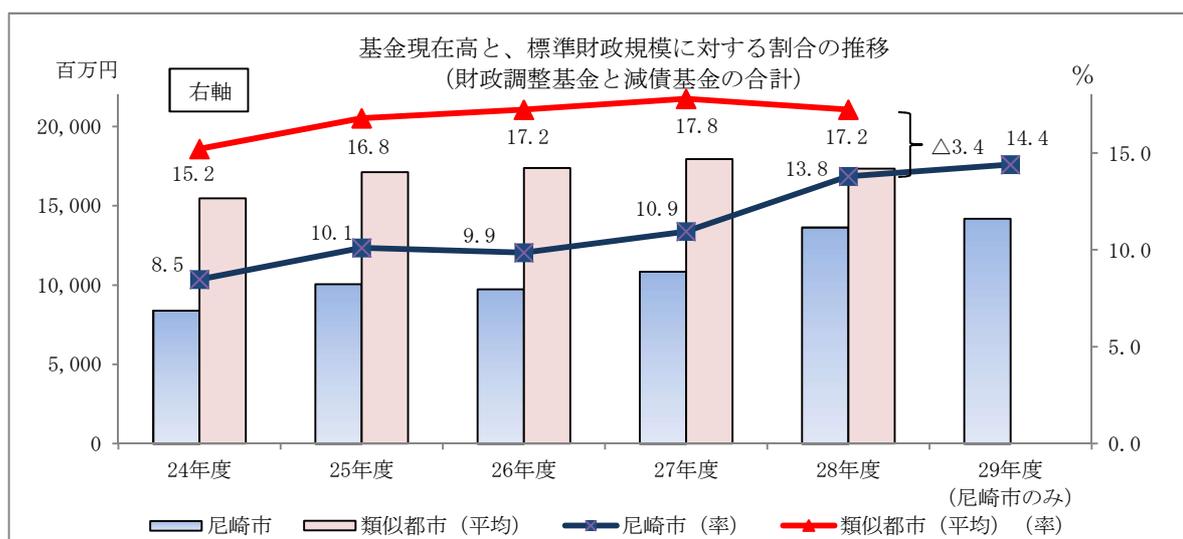
(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質単年度収支額(a)	181	83	195	3,432	△1,335
減債基金積立額(b)	499	136	789	167	1,815
減債基金取崩額(c)	-	600	-	800	-
公共施設整備基金積立額(d)	255	205	211	84	-
公共施設整備基金取崩額(e)	-	-	-	900	-
実質的な単年度収支額 (a)+(b)+(d)-(c)-(e)	935	△176	1,195	1,983	480

注1：減債基金は、アルカイク広場整備事業分、公共施設整備基金は、エース分等を除く

2：企画財政局財政課資料より作成

次に、実質的な収支状況を把握する上で必要となる財政調整基金と減債基金について、基金現在高の合計額と、標準財政規模に対する基金現在高合計額の割合を類似都市と比較すると次のようになる。



注1：減債基金については、アルカイク広場整備事業分を除く

2：総務省 決算カードより作成

3：基金現在高は、標準財政規模補正後の額

4：割合の算出は、基金現在高(標準財政規模補正前)/標準財政規模

本市の基金現在高は類似都市（平均）に比べて低く、標準財政規模に対する割合は24年度には8.5%であった。その後は上昇傾向にあり、標準財政規模に対する割合も増加している。類似都市（平均）との比較が可能な28年度でみると、格差は縮小している状況である。

基金現在高については、安定した財政運営を可能とするため、引き続き、類似都市（平均）との格差縮小に努める必要がある。

(3) 歳入の状況

(3-1) 財源別歳入の状況

・財源別歳入の対前年度比

(単位：億円、%)

財源別	28年度		29年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	777	37.9	788	39.2	11	1.3
	分担金及び負担金	16	0.8	16	0.8	0	0.0
	使用料及び手数料	68	3.3	67	3.4	△1	0.1
	繰入金	18	0.9	15	0.8	△3	△0.1
	その他	121	5.9	103	5.2	△18	△0.7
計	999	48.7	990	49.3	△9	0.6	
依存財源	地方消費税交付金	74	3.6	77	3.8	3	0.2
	地方交付税	137	6.7	114	5.7	△23	△1.0
	国庫支出金	470	22.9	476	23.7	6	0.8
	県支出金	115	5.6	122	6.1	7	0.5
	市債	236	11.5	205	10.2	△31	△1.3
	その他	20	1.0	25	1.3	5	0.3
計	1,053	51.3	1,018	50.7	△35	△0.6	
合計	2,052	100	2,008	100	△44	-	

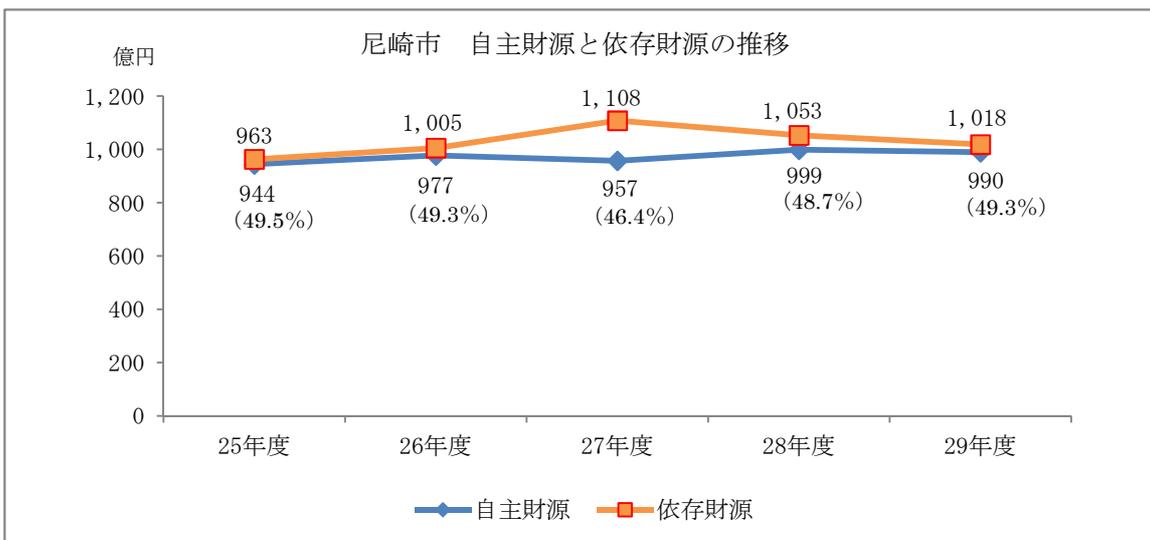
注：企画財政局財政課資料より作成

自主財源は前年度に比べ、9億円減少したものの、構成比は0.6ポイントの増となっている。内訳をみると、市税が11億円増加した一方で、その他の財源が18億円減少している。この主因は、自動車運送事業会計の廃止に伴う一般会計への引継金等約14億円が皆減となったことによるもので、28年度の単年度限りの要因によるところが大きい。また、構成比が上昇している一方で、財源対策による基金繰入金が13億円減少していることから、経常的な自主財源は増加したといえる。

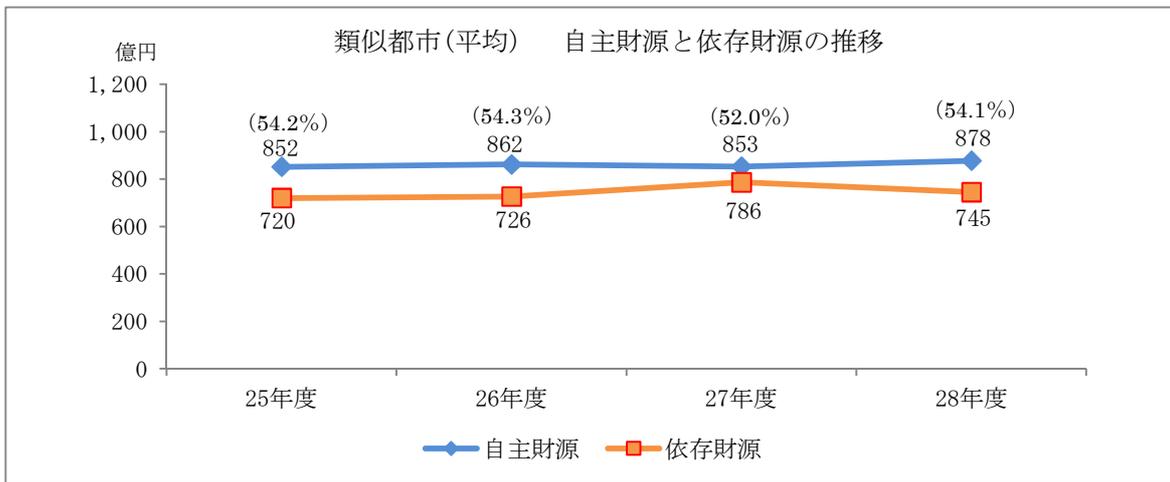
依存財源は、35億円の減となっている。この主因は、城内まちづくり整備事業費の減に伴う市債の減等によるものである。

その結果、歳入総額は前年度に比べ44億円減の2,008億円となっている。

次に、過去5年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。



注：企画財政局財政課資料より作成



注：各市公表資料より作成

本市の推移をみると、25年度以降、依存財源が自主財源を上回っており、自主財源の割合は5割弱の状態が続いている。

一方、類似都市(平均)においては、自主財源がどの年度においても依存財源を上回っている。

次に、28年度の財源別の構成比等を類似都市と比較すると次のとおりである。

(単位：億円、%)

財源別	尼崎市		類似都市(平均)		差引額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	777	37.9	704	43.4	73	△ 5.5
	分担金及び負担金	16	0.8	19	1.2	△ 3	△ 0.4
	使用料及び手数料	68	3.3	37	2.3	31	1.0
	繰入金	18	0.9	39	2.4	△ 21	△ 1.5
	その他	121	5.9	78	4.8	43	1.1
	計	999	48.7	878	54.1	121	△ 5.4
依存財源	地方消費税交付金	74	3.6	73	4.5	1	△ 0.9
	地方交付税	137	6.7	110	6.8	27	△ 0.1
	国庫支出金	470	22.9	308	19.0	162	3.9
	県支出金	115	5.6	99	6.1	16	△ 0.5
	市債	236	11.5	127	7.8	109	3.7
	その他	20	1.0	27	1.7	△ 7	△ 0.7
計	1,053	51.3	745	45.9	308	5.4	
合計	2,052	100	1,623	100	429	—	

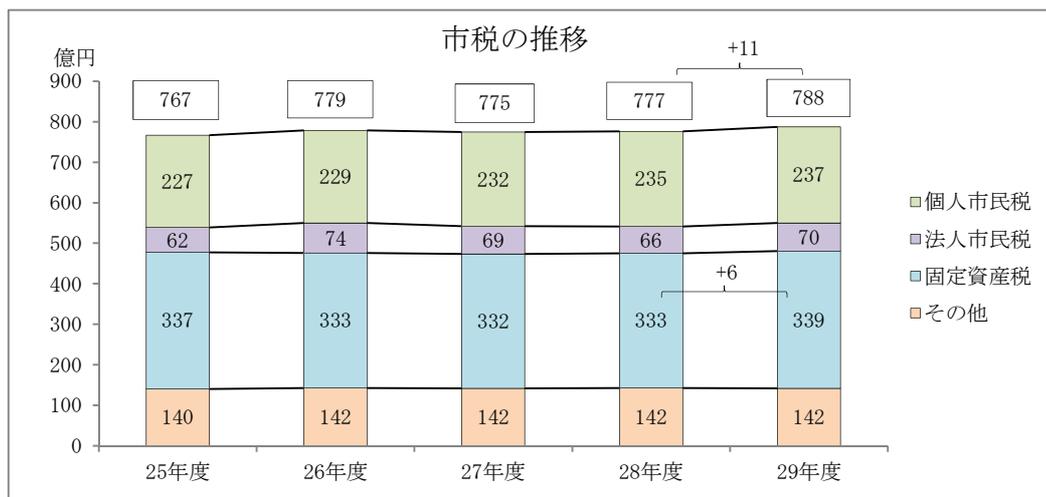
注：企画財政局財政課資料及び各市公表資料より作成

自主財源の構成比をみると、市税において、本市は類似都市(平均)よりも5.5ポイント低い37.9%となっている。一方、依存財源の構成比は類似都市(平均)に比べ国庫支出金で3.9ポイント、市債で3.7ポイント高くなっている。これは、本市の国庫支出金の大半が扶助費に充当されていることから、扶助費が多いという本市の特徴、また、投資的事業において市債への依存度が高いことを示している。

財政運営の自立性を高めるためには、市税等の経常的な税源の涵養といった自主財源の増強が必要であり、本市にとって極めて重要な課題である。

(3-2) 特記すべき事項…市税の状況と収入率の類似都市比較

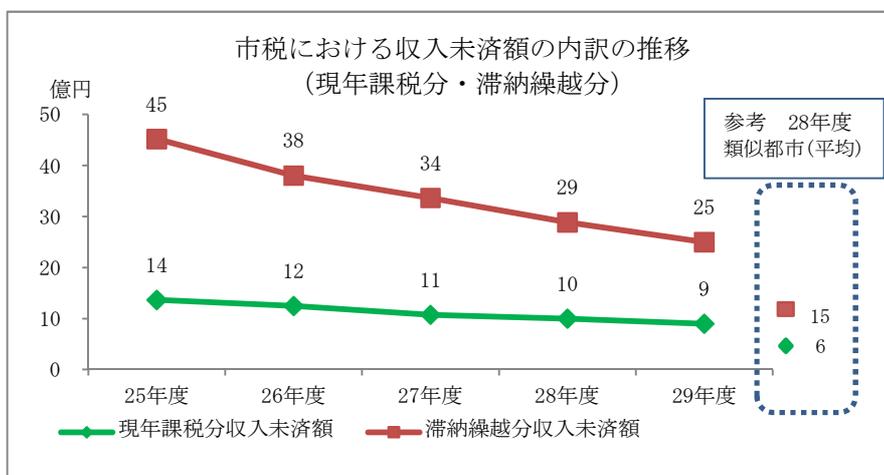
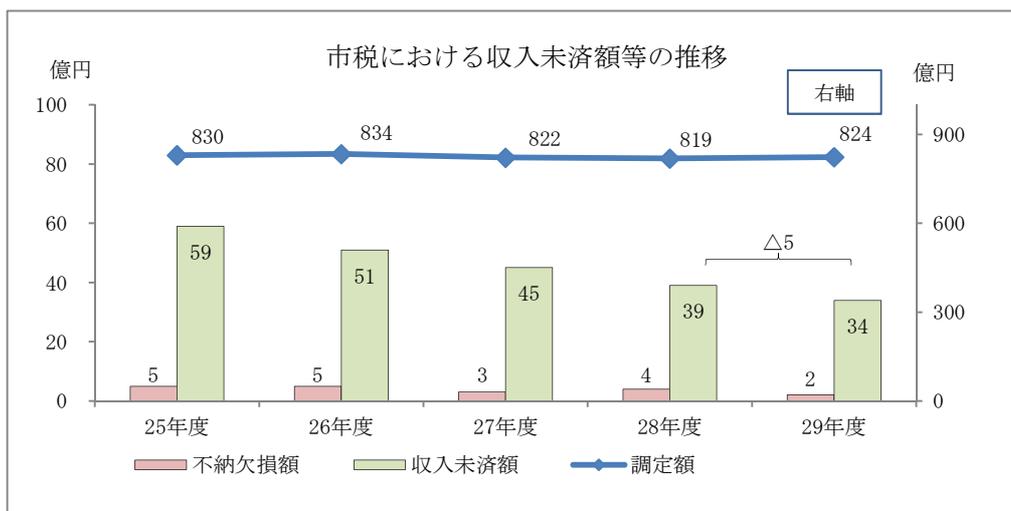
歳入の根幹であるとともに、自主財源の根幹である市税の推移は、次のとおりである。



注：その他は都市計画税、市たばこ税、事業所税等

29年度の市税収入は、前年度に比べ、家屋の新增築等に伴い固定資産税が6億円の増となったことを主因として、11億円増の788億円となっている。

また、市税における収入未済額等の推移は、次のとおりである。



注1：各市公表資料より作成

2：類似都市（平均）との比較のため、収入未済額は調定外過誤納金を除く

29年度の収入未済額は、前年度より5億円減の34億円となっている。

また、収入未済額の現年課税分、滞納繰越分の内訳をみると、25年度以降、徴収困難な滞納繰越分も減少しており、これは、近年着実に徴収対策に取り組んできた結果といえる。しかし、類似都市（平均）と28年度で比較すると依然として大きく劣後している状況であり、安定的な行財政基盤の確立を図るべく、収入確保のため収入未済額の一層の削減に取り組まなければならない。

次に、収入率等を比較すると次のとおりである。

28年度の市税における類似都市（平均）との対比 (単位：百万円、%)

	市税全体		個人市民税		法人市民税		固定資産税	
	尼崎市	類似都市 (平均)	尼崎市	類似都市 (平均)	尼崎市	類似都市 (平均)	尼崎市	類似都市 (平均)
調定額	81,925	72,688	25,582	27,498	6,681	5,029	34,970	28,821
収入済額	77,659	70,402	23,539	26,548	6,593	4,971	33,325	27,897
収入率 ※1	94.8	96.9	92.0	96.5	98.7	98.8	95.3	96.8
収入率の差 ※2	△ 2.1		△ 4.5		△ 0.1		△ 1.5	
調定額換算 ※3	1,720		1,151		7		525	

※1 収入率＝収入済額/調定額

※2 尼崎市の収入率から類似都市（平均）収入率を差し引いたもの

※3 収入率の差に尼崎市の当該調定額を乗じ、正負を反転させたもの

注：各市公表資料より作成

28年度の本市の市税収入率は94.8%であり、類似都市（平均）に比べ2.1ポイント低い状況である。これを本市の調定額で換算すると17.2億円収入が少ないことになる。主な税目別に見てみると、個人市民税における収入率の差がマイナス4.5ポイントと特に大きく、調定額換算では11.5億円にも上る。

プロジェクトの中間総括において、個人市民税の34年度における収入率の目標を95%に再設定し更なる取組を進めることとしているが、類似都市（平均）の実績は既にそれを上回っており、かい離は依然として大きいことから、個人市民税を主体に一層の徴収体制の強化を図り、早期に目標数値を達成することは当然として、さらに類似都市（平均）並みの収入率を確保できるよう最大限努力する必要がある。

また、他の歳入についても市税と同様に類似都市と比較すると次のとおりである。

<参考>28年度の類似都市（平均）との対比（市税以外） (単位：百万円、%)

	分担金及び負担金		使用料及び手数料		諸収入	
	尼崎市	類似都市 (平均)	尼崎市	類似都市 (平均)	尼崎市	類似都市 (平均)
調定額	1,784	2,028	7,189	3,921	9,930	5,182
収入済額	1,566	1,918	6,798	3,746	8,124	4,206
収入率 ※1	87.7	94.6	94.6	95.5	81.8	81.2
収入率の差 ※2	△ 6.9		△ 0.9		0.6	
調定額換算 ※3	123		65		△ 60	

※1 収入率＝収入済額/調定額

※2 尼崎市の収入率から類似都市（平均）収入率を差し引いたもの

※3 収入率の差に尼崎市の当該調定額を乗じ、正負を反転させたもの

注：各市公表資料より作成

本市の収入率は類似都市（平均）に比べて、分担金及び負担金では主に保育料で低くなっており、また、諸収入では単年度的な経費である市営バスの廃止に伴う自動車運送事業会計引継金等14.4億円を除くと、収入率は78.7%となり、生活保護費返還金や災害援護資金貸付金元利収入を主因として低くなっている。

市税も含めたこれらの歳入において安定的な市の歳入を確保するため、30年4月に施行された尼崎市債権管理条例に基づいた適正な債権管理の実施や徴収のノウハウの

共有化を図ることによって、収入未済額の減少を目指していくことが重要である。

(4) 歳出の状況

(4-1) 性質別歳出の状況

・性質別歳出の対前年度比

(単位：億円、%)

	28年度		29年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	285	13.9	275	13.7	△ 10	△ 0.2
扶助費	733	35.9	742	37.0	9	1.1
公債費	234	11.5	229	11.5	△ 5	0.0
小計（義務的経費）	1,252	61.2	1,246	62.2	△ 6	1.0
物件費	186	9.1	188	9.4	2	0.3
維持補修費	12	0.6	12	0.6	0	0.0
補助費等	144	7.0	147	7.3	3	0.3
投資的経費	222	10.8	190	9.5	△ 32	△ 1.3
貸付金等	51	2.5	38	1.9	△ 13	△ 0.6
他会計繰出金	156	7.6	154	7.7	△ 2	0.1
公債費（借換債分）	23	1.1	30	1.4	7	0.3
小計（義務的経費除く）	793	38.8	758	37.8	△ 35	△ 1.0
合計	2,045	100	2,004	100	△ 41	—

注：企画財政局財政課資料より作成

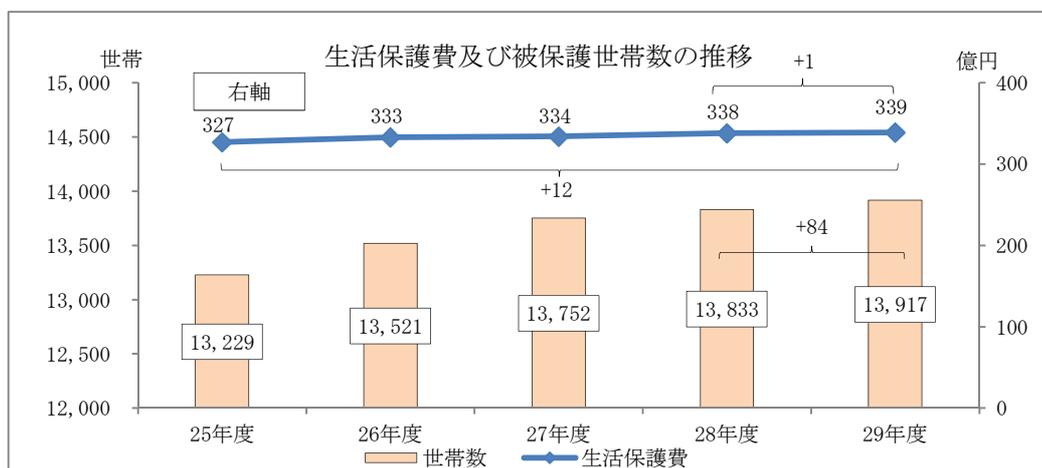
性質別歳出の状況では、障害者（児）自立支援事業費の増などにより扶助費が9億円増の742億円となったが、城内まちづくり整備事業費の減などにより投資的経費が32億円減の190億円、財政調整基金への積立金の減などにより貸付金等が13億円減の38億円となったことで、歳出合計は、前年度に比べ41億円減の2,004億円となっている。

構成比では、扶助費の割合が37.0%と高く、次いで人件費、公債費の順で割合が高くなっており、義務的経費で6割以上を占めている。

なお、義務的経費及び投資的経費の分析は、第2章の普通会計の概況で類似都市との比較等の中で行う。

(4-2) 特記すべき事項…生活保護の状況

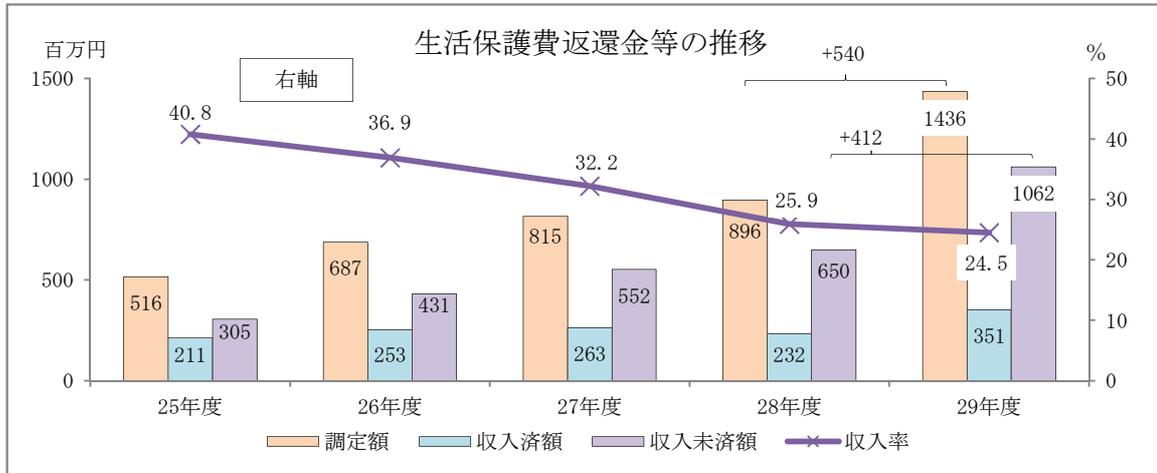
義務的経費の構成要素である扶助費のうち、生活保護費の占める割合は5割近くとなっており、その増減が義務的経費全体に与える影響は大きい。生活保護費及び被保護世帯数の推移は、次のとおりである。



注：健康福祉局保健福祉管理課資料より作成

29年度の被保護世帯数は、前年度に比べ84世帯増の13,917世帯となっている。生活保護費は、毎年少しずつではあるが増えており、29年度は、前年度に比べ医療扶助費の増などにより1億円増、25年度に比べ12億円増の339億円となっている。

一方、近年、生活保護費返還金等が増加しており、その推移は次のとおりである。



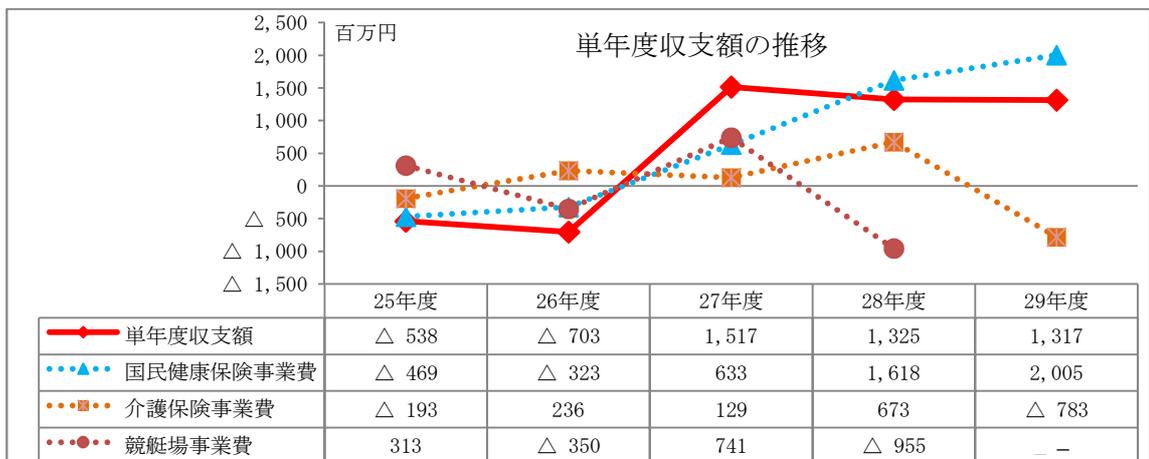
29年度の調定額は、前年度に比べ5億40百万円増の14億36百万円と大幅に増えているが、これは、28年度までは、返還金等を複数年度に分割して納付させることとした場合、当該年度の納付予定額のみを調定していたが、生活保護法の改正を踏まえ29年度から、返還金等の発生年度に全額を調定する方法に改めたことによるものである。

また、これに伴い収入未済額も増加しており、29年度は前年度に比べ、4億12百万円増の10億62百万円となっている。

不正受給等により生じた生活保護費返還金等については、徴収が困難であることから、不正受給を未然に防止するよう取組を強化し、発生自体を抑制する必要がある。

第2節 特別会計

主な特別会計における単年度収支額の推移は、次のとおりである。

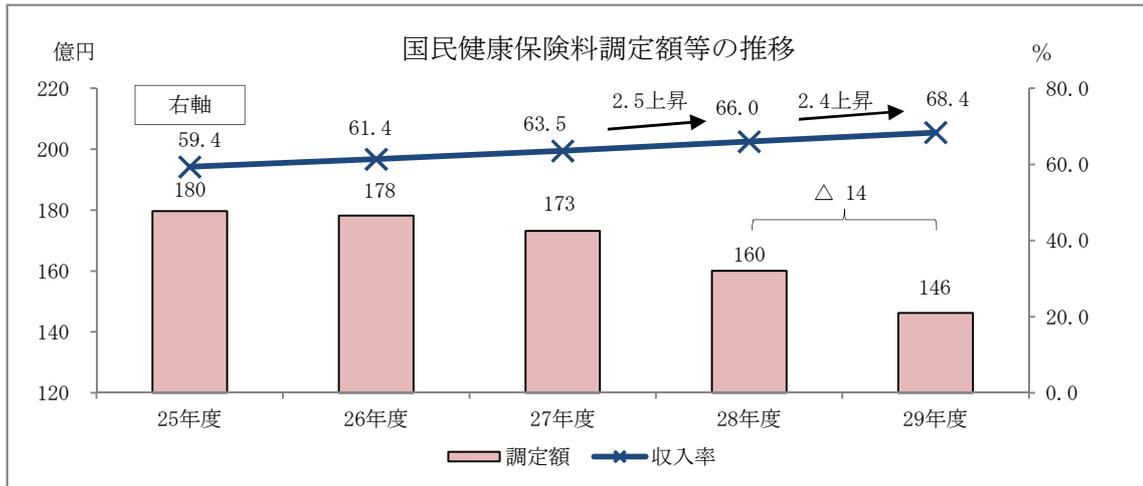


特別会計の単年度収支額は、前年度に比べ8百万円減の13億17百万円となっており、主なものは、国民健康保険事業費会計の20億5百万円、介護保険事業費会計のマイナス7億83百万円である。競艇場事業費会計は28年度から地方公営企業法の全部適用となったため、特別会計の単年度収支額に影響を及ぼすのは28年度までである。

なお、各特別会計における決算の状況は53ページ以降に記載のとおりである。

(1) 特別会計における特記すべき事項

(1-1) 国民健康保険事業費会計の状況

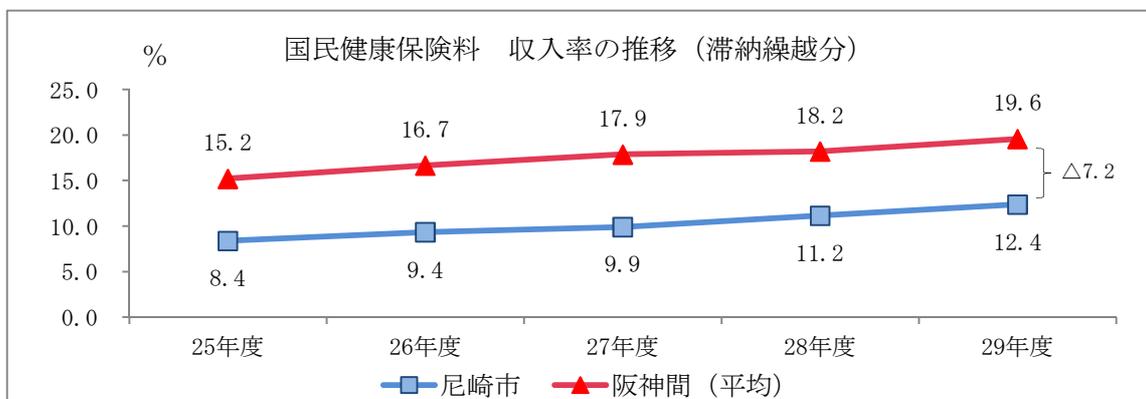
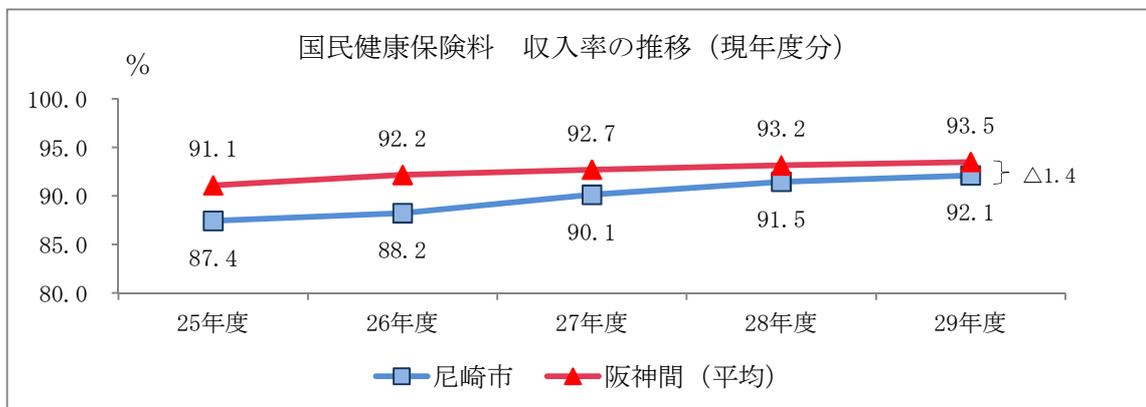


注：額については現年度分、滞納繰越分の合計で、収入率については、調定外過誤納金を除いた収入済額／調定額

国民健康保険料に係る調定額は年々減少しており、29年度では前年度に比べ14億円減の146億円となった。

収入率は、様々な収納率向上対策を行った結果、25年度以降改善傾向にあり、29年度は前年度に比べ2.4ポイント上昇し68.4%となった。

なお、現年度・滞納繰越別の収入率を阪神間の平均収入率と比較すると次のとおりである。



注：収入率については、調定外過誤納金を除いた収入済額／調定額

現年度分については、本市は阪神間の平均収入率に未だ及ばないが、その差は縮減傾向にあり、29年度では1.4ポイント差にまで縮まった。しかし、滞納繰越分については、本市の収入率は上昇しているものの、29年度では阪神間 (平均) を依然 7.2ポイ

ント下回っている状況にある。調定額換算では、滞納繰越分だけで3億14百万円収入額が少ない状況であり、現年度分を合わせた全体では4億57百万円にもなる。

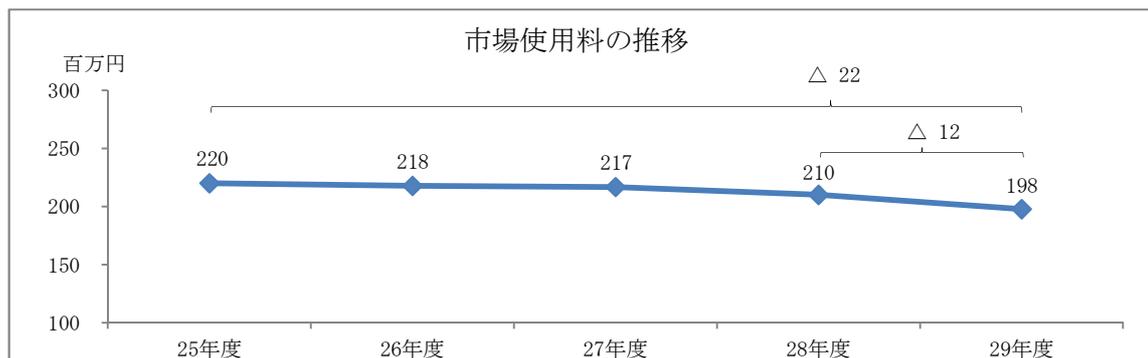
被保険者間の負担の公平性はもとより事業の健全運営の観点から、収入率向上に向けた取組をより一層強化する必要がある。

30年度から国民健康保険制度の事業運営主体が都道府県となり（広域化）、市は県が算定した納付金を納めることとなった。保険料収入率が見込みを下回り納付金を賄えない場合は、県から不足分の貸付けを受けるなどの措置となり、その返還のため次年度以降の保険料率の増を迫られる可能性もあることから、引き続き収入率向上に努める必要がある。

(1-2) 地方卸売市場事業費会計の状況

地方卸売市場事業費会計の決算状況並びに市場使用料の推移は、次のとおりである。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入決算額(a)	590	548	530	456	436
歳出決算額(b)	399	413	398	331	328
形式収支額(c)=(a)-(b)	191	135	132	125	109
翌年度に繰り越すべき財源(d)	-	32	-	-	-
実質収支額(e)=(c)-(d)	191	103	132	125	109
単年度収支額(前年度との実質収支額の差)	△ 51	△ 88	29	△ 7	△ 16

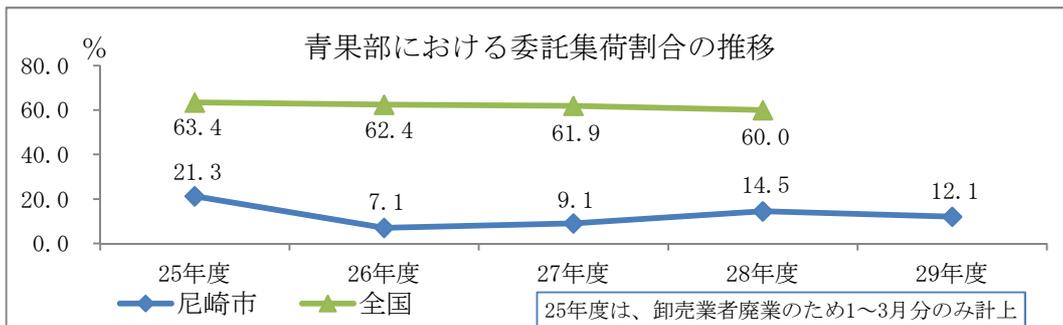


29年度決算は、27年度から新たに青果卸業者が入場したにもかかわらず、2年連続で赤字幅が拡大している。この要因は、市場取扱金額全体の約4割を占め、市場活性化の役割を期待された青果部卸業者の低迷や、水産物部卸業者の期半ばでの撤退及び仲卸業者等の相次ぐ廃業による歳入減の一方で、老朽化している施設の整備など市場維持に必須の歳出増という、まさにジリ貧の収支状況にある。

なお、歳入の根幹である市場使用料は、前年度に比べ12百万円減少、25年度比では22百万円減少している。(青果部卸業者の市場施設使用料については1/2減免(約1,500万円)を30年度も継続中)

卸業者は、市場の主役として流通仲介機能を果たしているが、その仲介方法としては、出荷者から委託を受けて販売する委託集荷と、自ら買い付けて販売する買付集荷の2種類がある。委託集荷の場合は、販売実績にかかわらず委託料として一定の収入が得られるが、買付集荷の場合は、販売額と買付額の差が利益(収入)となっており、売れ残りがあった場合は利益率が減少するというリスクがあることから、卸業者が安定的な経営を行うためには、委託集荷の割合を高める必要がある。

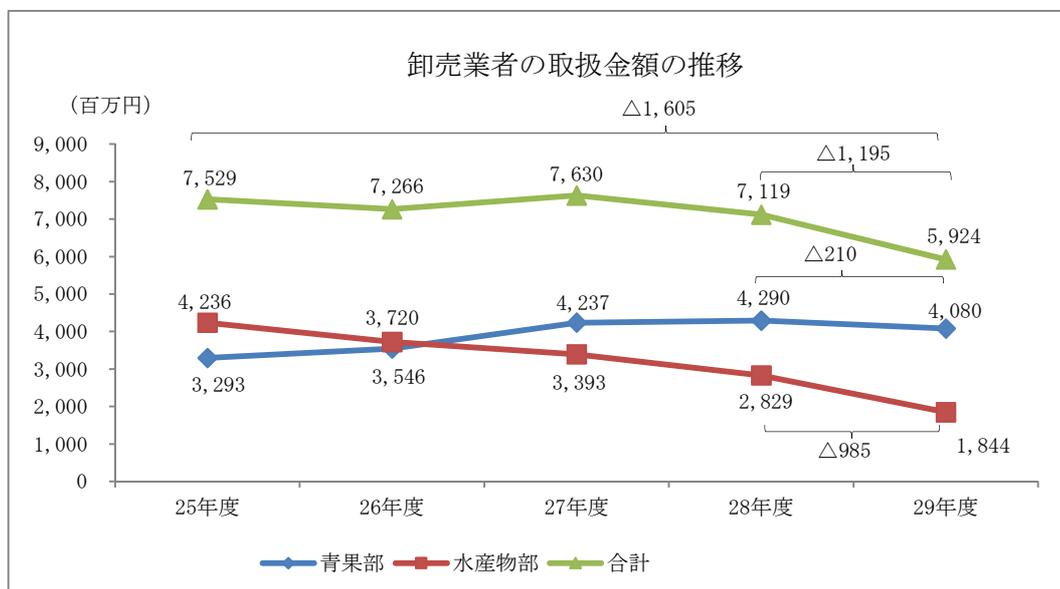
青果部における委託集荷割合の推移は、次のとおりである。



注：農林水産省 卸売市場データ集及び経済環境局地方卸売市場資料より作成

委託集荷割合は、25年度の卸売業者の廃業により26年度には1桁台にまで下落したが、その後、後継業者の入場により、徐々に割合は上昇してきていた。しかしながら、29年度は再び低下に転じ、依然、全国平均に大きく劣後した厳しい状況が続いている。

卸売業者の取扱金額の推移は、次のとおりである。



注1：経済環境局地方卸売市場資料より作成

2：29年度の水産物部の取扱金額については、29年4月～9月までの実績及び卸売業者撤退後となる29年10月～30年3月における第三者販売実績を含む

青果部卸売業者の取扱金額は、27年4月に現在の卸売業者の実質的な入場（正式には同年11月）があり増加傾向にあったが、29年度は前年度に比べ2億10百万円(4.9%)減の40億80百万円となっている。一方、水産物部ではこれまでも取扱金額が減少し続けていたことから撤退となった。なお、撤退後、他場卸売業者からの直接販売（第三者販売）を行っているものの、これを含めた水産物部卸売業者の取扱金額は18億44百万円で、前年度に比べ9億85百万円の大減となっている。

以上の結果、現金預金残高は1億円程度にまで減少、さらに、施設（建物・設備）は、更新・耐震化ニーズにタイムリーに 대응することができていないため、減価償却率は約9割と極めて老朽化しており、既に「安心・安全な市場」としての機能を果たすことが困難になってきているといっても過言ではない。

このような状況に至っている最大の要因は、25年2月の尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の提言内容である「施設全体の最適規模などについての今後の市場のあり方」

について、青果部卸売業者の廃業以降、正式な協議・検討を行う場が中断されたままで、現時点においても明確な方針が決まっていないことにある。

また、この「市場のあり方」は、卸売業者をはじめとする市場関係者の経営ビジョンのあり方に直結し、長期的かつ具体的な経営方針を決めるための前提条件であることから、早期に具体案を策定し、提示すべきである。

なお、30年6月に卸売市場法が改正（32年6月までに施行）され、市場の活性化に向けて柔軟な制度運用を可能とする規制緩和策が打ち出されており、当然のことながら本市の市場のあり方にも大きな影響を与えるものと考えられる。

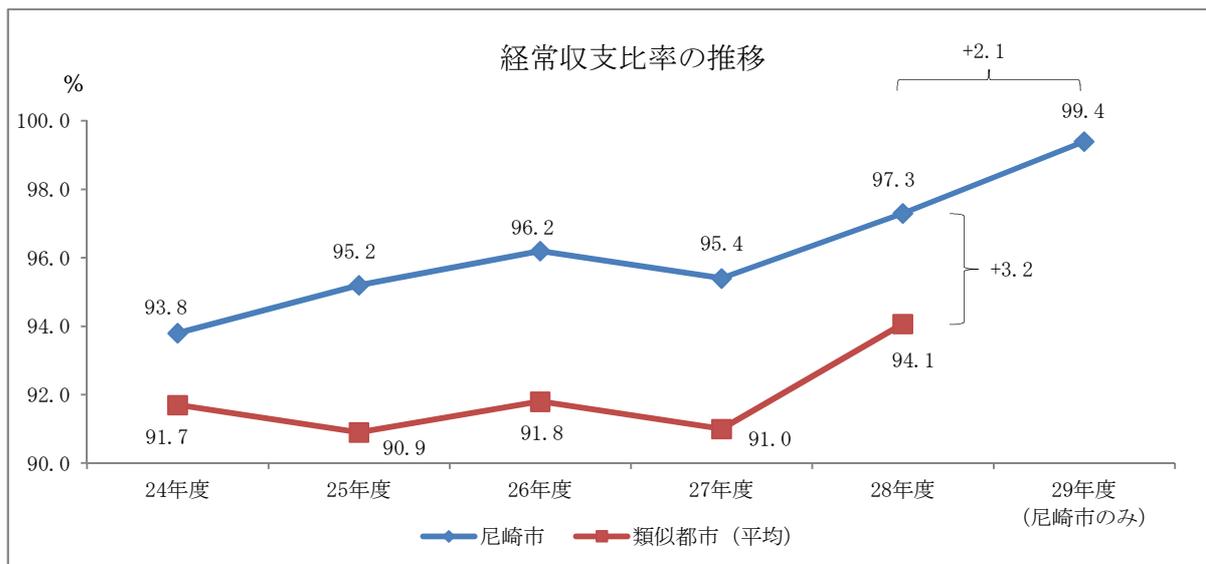
以上のような課題及び法改正の趣旨を踏まえ、公設市場の開設者として設置責任を有する市が、強いリーダーシップを発揮し、その使命を十分に果たされるよう強く要請する。

第2章 普通会計²の概況

29年度はプロジェクトの中間総括年度となることから、これまでの取組期間（25年度から29年度）における財政指標等を類似都市と比較することなどにより、その成果や実績を評価する。

以下、普通会計ベースで考察していくこととする。

第1節 経常収支比率の状況



注：総務省 決算カード及び企画財政局財政課資料より作成

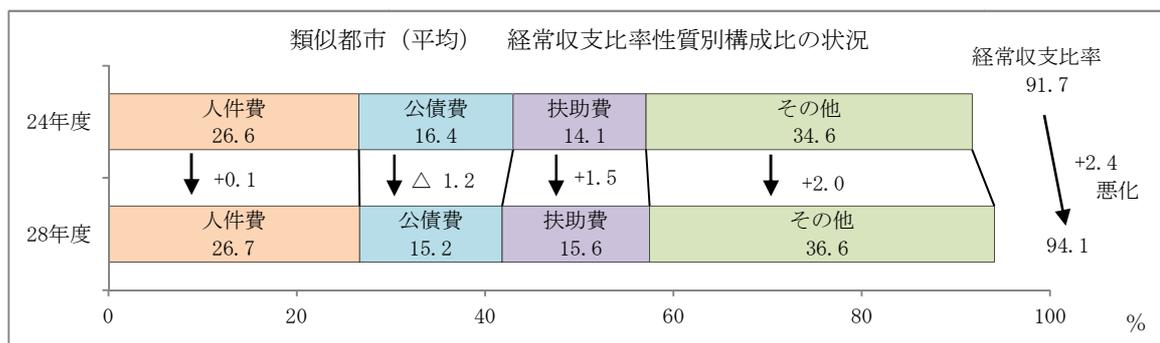
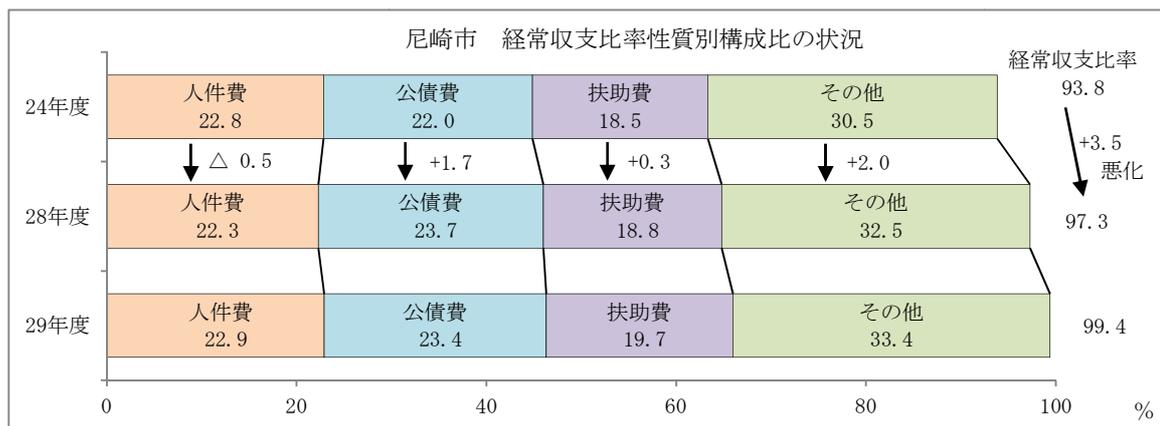
地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率であり、低い方が財政にゆとりがあることとなる。

本市は悪化方向にあり、29年度の状況は前年度に比べ2.1ポイント悪化した99.4%となり、非常に厳しい状況となっている。また、28年度の類似都市(平均)との対比では、3.2ポイント上回っており極めて高い比率となっている。

² 普通会計とは、総務省 地方財政白書 用語の説明によれば、

『地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るものの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分』と定義される。

経常収支比率の性質別構成比を、類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。（24年度と28年度の比較）



注：総務省 決算カード及び企画財政局財政課資料より作成

28年度において、類似都市(平均)は、本市と同様に経常収支比率は悪化しているが、義務的経費では扶助費が増加する一方で公債費は減少している。これに対し、本市は扶助費の割合の増加は類似都市(平均)よりもゆるやかなものの、公債費は増加しており、経常収支比率は3.5ポイント悪化し、非常に高い比率となっている。

職員数等の状況(標準財政規模補正後)

(単位：人、千円)

	24年度			28年度		
	尼崎市	類似都市(平均)	差引	尼崎市	類似都市(平均)	差引
一般職員等の数	2,661	2,864	△ 203	2,774	3,005	△ 231
1人当たり平均給与月額	321	319	2	310	313	△ 3
ラスパイレス指数	98.2	100.2	△ 2.0	98.9	100.5	△ 1.6

注：総務省 決算カード、給与・定員等の状況より作成

義務的経費の中身を見ると、人件費については、「職員数等の状況(標準財政規模補正後)」の表にあるように、28年度のラスパイレス指数³は類似都市(平均)と比べ1.6ポイント低く、また、人員は24年度より増加しているものの231人も少なく、一人当たりに係る業務量が多い状況になっていると考えられる。

また、扶助費については、国全体が今後一層の高齢化社会を迎える中での漸増傾向はやむを得ないが、プロジェクト期間における公債費の経常経費に係る一般財源の割合は高い状況

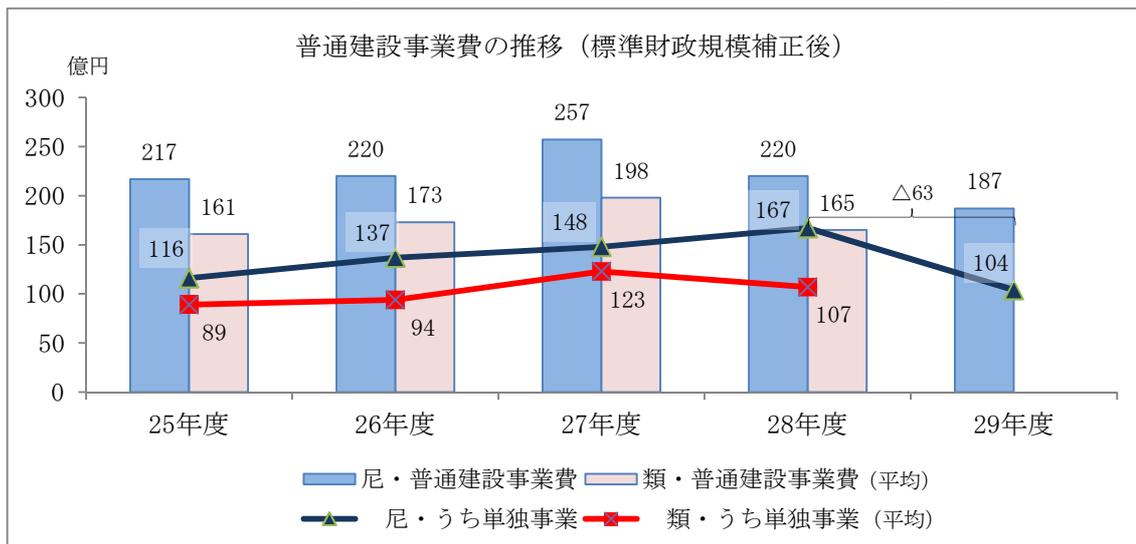
³ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の給料月額を100として計算した指数

が続いており、経常収支比率の改善に向けては、極めて高い水準にある公債費の削減が重要な課題といえる。

いずれにしてもこの経常収支比率は、本市の長年の構造的問題の反映であり、一朝一夕で改善することは困難だが、極めて高い比率となっており、財政の弾力性を回復させるためにも、計画的かつ着実な改善の道筋が必要である。

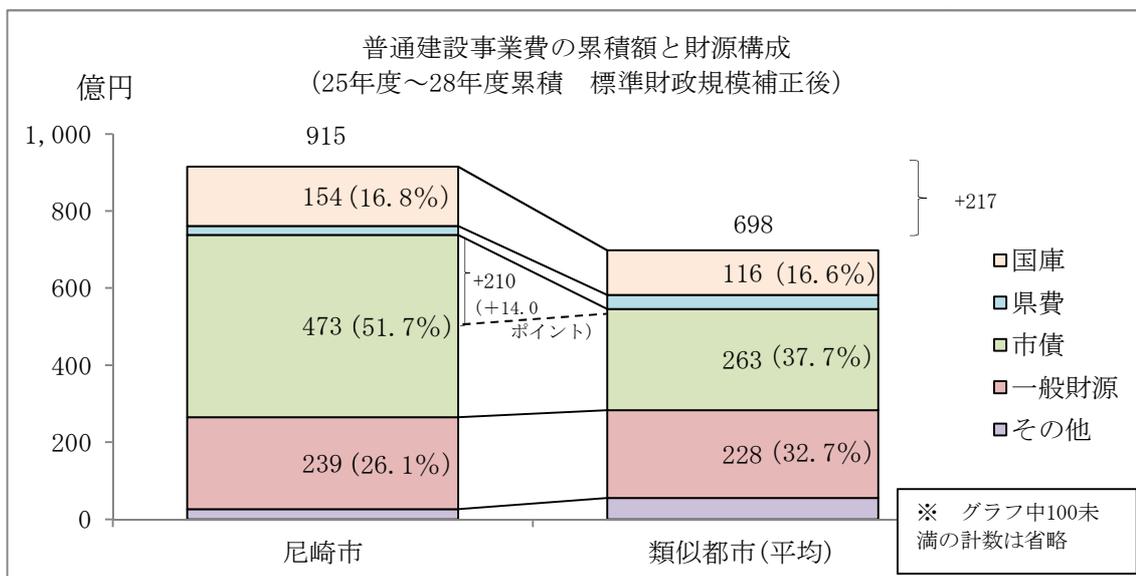
第2節 普通建設事業費の状況

投資的経費のうち、大半を占める普通建設事業費の推移は、次のとおりである。



本市の普通建設事業費は、27年度までは主に学校耐震化事業などにより増加し、それ以降、減少しているものの類似都市（平均）を上回る状態が続いている。また、単独事業費は28年度までは増加していたが、29年度は保健福祉センター整備事業費で増となったものの、城内まちづくり整備事業費で約40億円減となったことを主因として63億円減少し、104億円となっている。

25年度から28年度までの普通建設事業費の累積額及びその財源構成は次のとおりである。



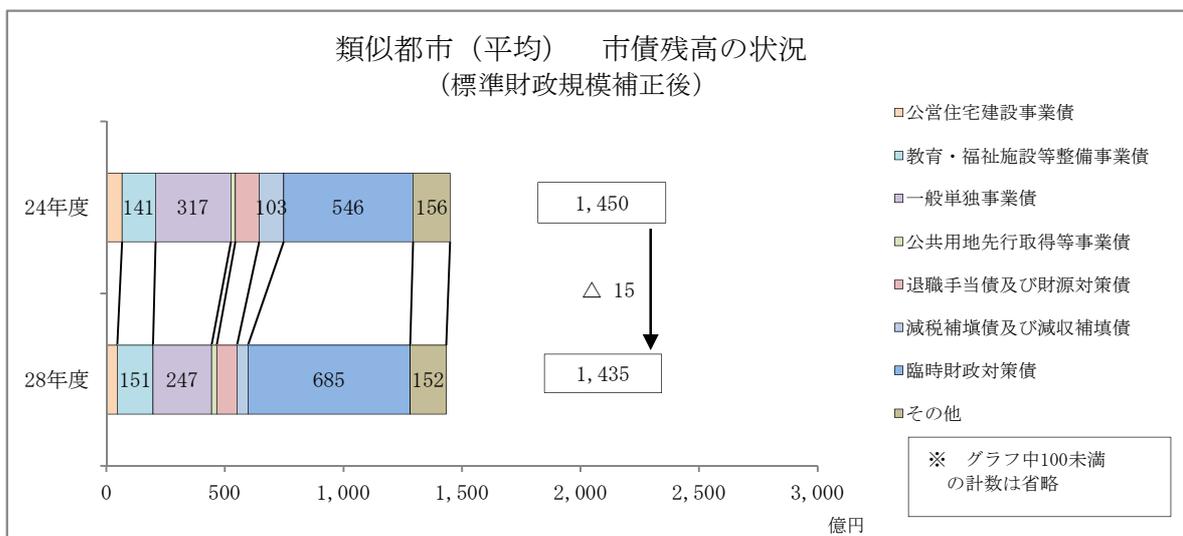
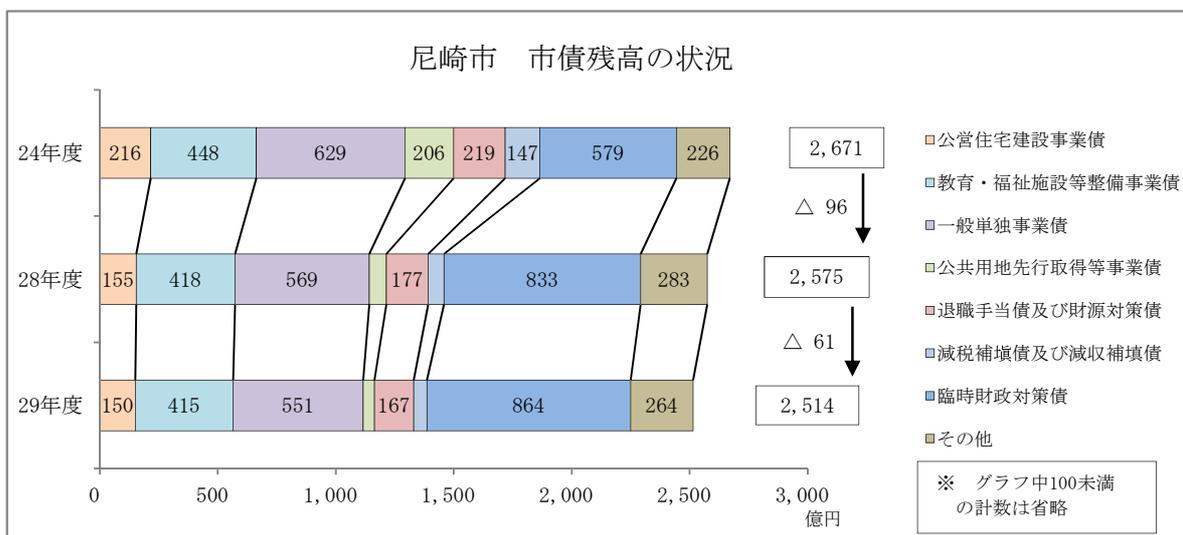
本市の25年度から28年度の累積の普通建設事業費は類似都市（平均）に比べ217億円多く、また、財源構成における市債の割合は、類似都市（平均）が約4割であるのに対して、本市は5割を超えており、市債に大きく依存した財源構成となっている。このように普通建設事業費が多く、その財源を市債に大きく依存していることが、本市の市債残高が高水準で推移している要因となっている。

市債の割合を類似都市並みにするには、普通建設事業費の財源の約1割を市債から一般財源に変える必要がある。今の普通建設事業費の規模を維持する場合、1年あたり約32億円の一般財源が必要となる。

必要性の高い投資の実施はやむを得ないという点は理解するものの、市債の発行に際しては、目標管理対象分の市債の発行額を元金の償還額以内とするだけではなく、さらに一歩踏み込み、市債の財源構成割合を類似都市（平均）並みの4割程度にとどめるなど、これまで以上に市債比率を意識した発行に留意する必要がある。

第3節 市債残高の状況

市債残高とその内訳については次のとおりである。

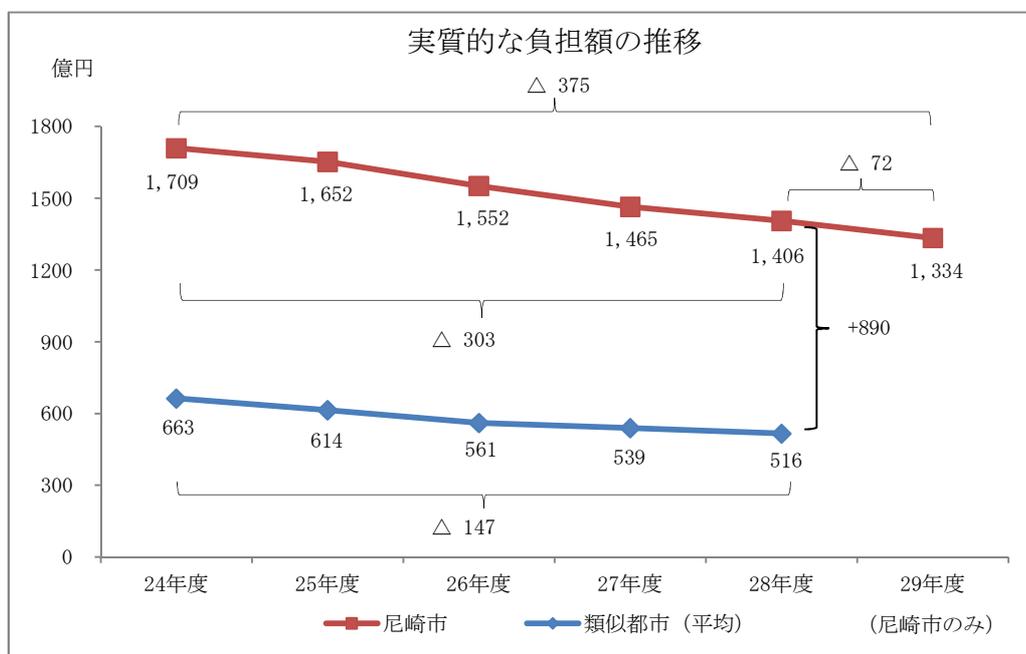


注：総務省 地方財政状況調査表データ及び企画財政局財政課資料より作成

29年度の市債残高は、前年度に比べ微減の2,514億円となっている。

また、24年度から28年度の期間においては、本市の市債残高が96億円減少したのに対し、類似都市（平均）では15億円の減少にとどまり、その差は縮小しているものの、依然として、本市の残高は類似都市（平均）を約1,100億円上回っている。

なお、市債の償還にあたっては、交付税措置として基準財政需要額に算入できるものもあるため、それを除いた実際の負担額（以下「実質的な負担額」⁴という。）を比較すると次のようになる。



注1: 総務省 財政状況資料集及び企画財政局財政課資料より作成

注2: 類似都市(平均)は標準財政規模にて補正

留保財源⁵に占める実質的な公債費負担額 (28年度)

(単位: 億円)

	ニ崎市	類似都市 (平均)
元利償還金 + 準元利償還金 ①	305	192
特定財源 ②	64	48
基準財政需要額算入公債費 ③	118	116
実質的な公債費負担額 ④ = ① - ② - ③	123	29
標準税収入額等 ⑤	775	741
基準財政収入額 ⑥	602	574
留保財源相当額 ⑦ = ⑤ - ⑥	173	167
留保財源に占める公債費負担額の割合 ⑧ = ④ / ⑦ × 100	71.1%	17.4%
留保財源のうち公債費負担額以外への充当可能額 ⑨ = ⑦ - ④	50	139
【標準財政規模補正後】	50	153
ニ崎市との差	-	103

注: 総務省 決算カード及び財政状況資料集より作成

29年度末の実質的な負担額は、前年度に比べ72億円減の1,334億円となっている。また、

⁴ 健全化判断比率の1つである将来負担比率算定に使用する計数のうち、「一般会計等に係る地方債の現在高」と「公営企業債等繰入見込額」の合計から「基準財政需要額算入見込額」を差し引いた額として定義するもの

⁵ 基準財政収入額の算定においては、法定普通税等の税収見込額の全額を算入対象とせず、その一部を算入しているが、この基準財政収入額に算入されなかった税収入は地方交付税の算定上捕捉されず、各地方公共団体に留保されることから留保財源と呼ばれている。

24年度と29年度の比較では375億円の減少となっている。

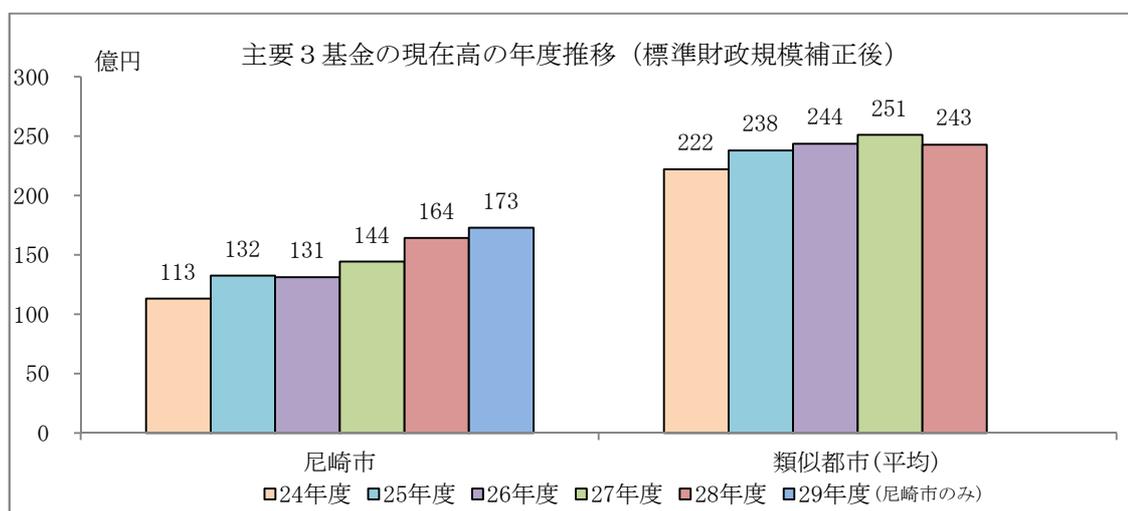
類似都市と比較するため24年度と28年度を対比してみると、本市が303億円減少したのに対して、類似都市（平均）では147億円の減少で、プロジェクト期間の行財政改革の取組等によって類似都市よりも大きく負担額を減らしている。

しかしながら、28年度末時点で依然として約900億円と多額の実質的な負担差が生じている。また、留保財源に占める公債費負担額の割合は類似都市（平均）17.4%に対して、本市は71.1%と極めて高く、この高い公債費が他の事業に充てる財源を圧迫している。

このことは、類似都市に比べて多額となる公債費負担等により、大きな財政制約があるということであり、余裕度の回復に向けて一段の努力が求められる。

第4節 主要3基金の現在高の状況

主要3基金（財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金）の現在高の年度推移は、次のとおりである。なお、公共施設整備基金の類似都市比較は本市の用途と同様の基金を対象としている。



		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ニ崎市	財政調整基金	36	37	39	40	74	62
	減債基金	48	63	59	69	62	80
	公共施設整備基金	29	32	34	36	28	31
	合計	113	132	131	144	164	173
類似都市(平均)	財政調整基金	119	134	139	147	144	-
	減債基金	35	37	35	32	29	-
	公共施設整備基金	67	67	70	72	69	-
	合計	222	238	244	251	243	-

注1：総務省 決算カード、各市のホームページ掲載資料及び企画財政局財政課資料より作成

注2：ニ崎市の減債基金はアルカイク広場分、公共施設整備基金はエース資金分除く

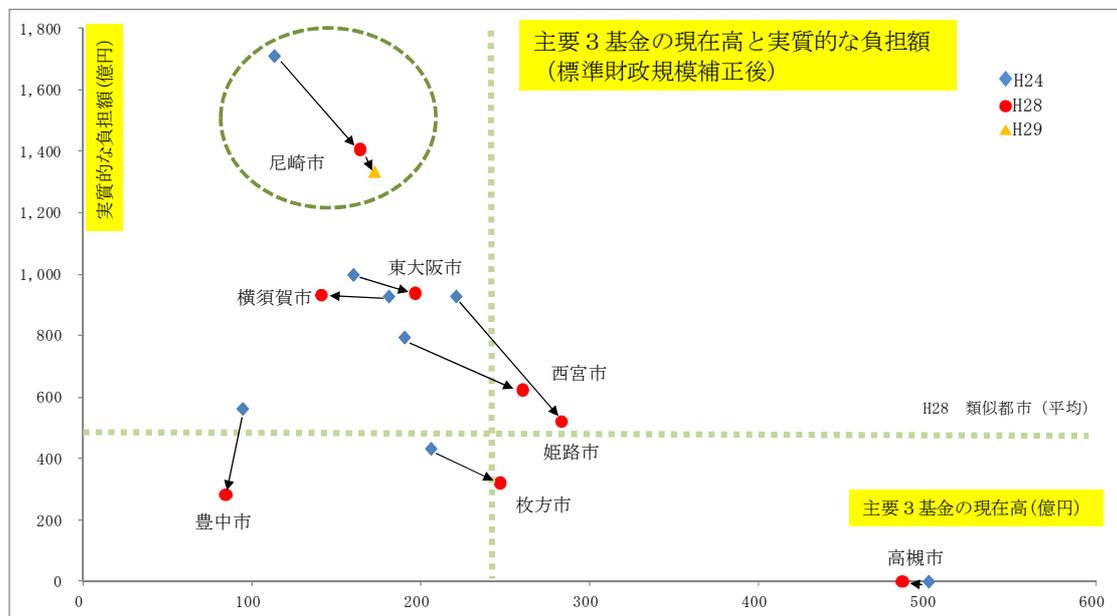
本市の主要3基金の現在高は年々増加してきているが、28年では類似都市（平均）と比べ、約7割と依然として少ない状況にあり、これに対応するため、プロジェクトの中間総括において、これらの基金の積立て等に係る方向性が示された。その中で財政調整基金は100億円を目標に積み立て、減債基金は積立てのほか市債の早期償還や公共施設マネジメントに係る市債の償還に活用することとしており、30年度においては基金を取り崩し、20億円の借換債の発行抑制を予定するなど、財源対策以外での基金の活用を計画している。

不測の事態への対応や財政の健全化に欠くことのできないこれらの基金については、市

債残高の早期圧縮と財政の安定運営という二つの目標のバランスを図りながら、プロジェクトの中間総括で定めた方向性に従い、質の悪い市債の早期償還に活用するとともに、安定的な財政運営に向け計画的に積み立てていくことが求められる。

第5節 主要3基金の現在高と実質的な負担額

市の「貯金」となる主要3基金の現在高と「借金」となる実質的な負担額を類似都市と比較すると次のとおりである。



横軸が各市の主要3基金の現在高、縦軸が実質的な負担額を示しており、右下に行くほど財政状況が良好である。また、左下に進んだとしても、負担額を減らすために計画的に基金を取り崩していれば制御されている状況であり、問題ないといえる。24年度から29年度にかけての本市の動きは好ましい方向に進んではいるものの、依然として実質的な負担額は類似都市と比べると極めて高く、かつ、基金現在高は劣後している。

こうしたことからプロジェクト後半も引き続き、「持続可能で弾力性のある行財政基盤」を確立するために、積極的に財政状況の改善に取り組むことが望まれる。

終章 まとめ

29年度の決算は、単年度収支額が若干の赤字、実質単年度収支額が、前年度地方交付税分の精算に伴う財政調整基金の取崩しなどにより約13億円のマイナスとなっているものの、当初予定していた約28億円の財源対策は市税の増収等により4億円に圧縮しており、無難な決算であったといえる。

また、当年度はプロジェクトの中間総括年度であったが、公共用地先行取得事業費会計繰出金除きで収支均衡を達成、目標管理対象分としている将来負担については、交付税措置加味後ではあるが計画をクリアーしており、財政健全化に向けて相応に進捗しているものとする。

さらに、主要3基金については、今後の積立てや財源対策以外での活用などの取組方針が示され、早速30年度予算において、減債基金の活用による退職手当債の借換抑制(抑制額20億円)という、特に質の悪い市債残高の早期縮小に一步踏み出した点は評価できる。今後とも基金の活用などにより、将来世代への負担の先送りではない同市債の早期償還に向け注力さ

れるよう要請する。

次に、歳入面における自主財源の割合は2年連続で増加しているものの、類似都市（平均）が常に5割を超えているのに対し、本市は歳入の根幹である市税の割合が低いことから未だ5割未満となっている。

自主財源の増強は、政策課題解決に向けた事業実施に極めて重要であり、依然劣後している市税収入率の更なる向上とともに、税源の涵養に一層取り組む必要がある。

加えて、本市の長年にわたる財政上の重要課題として、経常収支比率の改善とそれに大きな影響を与える市債残高の縮減がある。

経常収支比率については、新たな行政需要への対応力を確保するために弾力性ある水準まで改善することが重要であるが、28年度は類似都市（平均）と比べ3.2ポイント高い97.3%、29年度は前年度比2.1ポイント上昇の99.4%となり、本市財政の硬直化がさらに進んでいる状況である。

その根本要因は、過去における市債依存度の高い投資的経費の累積、財源対策としての交付税措置のない市債の大量発行という、まさに負の連鎖の結果としての公債費水準の高さにある。

今後、経常収支比率を改善するためには、投資的経費対象事業の厳選及び市債発行依存比率の類似都市並みの抑制などを徹底・継続していく必要があり、これらの取組を通じて、類似都市に比べ過大な市債残高も縮減可能となる。

人口減少時代における社会経済情勢の急激な変化や、昨今の厳しい自然災害に対する危機管理などに対応していくための必要な投資は、迅速果敢に行うことが求められるが、そのためにはプロジェクトの最終目標である「持続可能で弾力性のある行財政基盤の確立」を早期に実現させ、類似都市に比べ大きく劣後している財政の余裕度を少しでも回復させる必要がある。

いわゆる行革が始まって約15年、長年続いているがゆえに行革疲れを懸念する声もあるが、「財政健全化なくして市政の発展はない」ということを肝に銘じ、引き続き緩みのない財政運営を実施されるよう要請する。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	211,382,284,193	209,403,218,900	△ 1,979,065,293	△ 0.9
調 定 額	215,206,810,026	212,893,871,571	△ 2,312,938,455	△ 1.1
収 入 済 額	205,175,361,659	200,813,369,167	△ 4,361,992,492	△ 2.1
対予算現額 (%)	97.1	95.9	—	△ 1.2
収 入 率 (%)	95.3	94.3	—	△ 1.0
不 納 欠 損 額	570,260,678	339,942,847	△ 230,317,831	△ 40.4
収 入 未 済 額	9,469,416,191	11,747,382,879	2,277,966,688	24.1

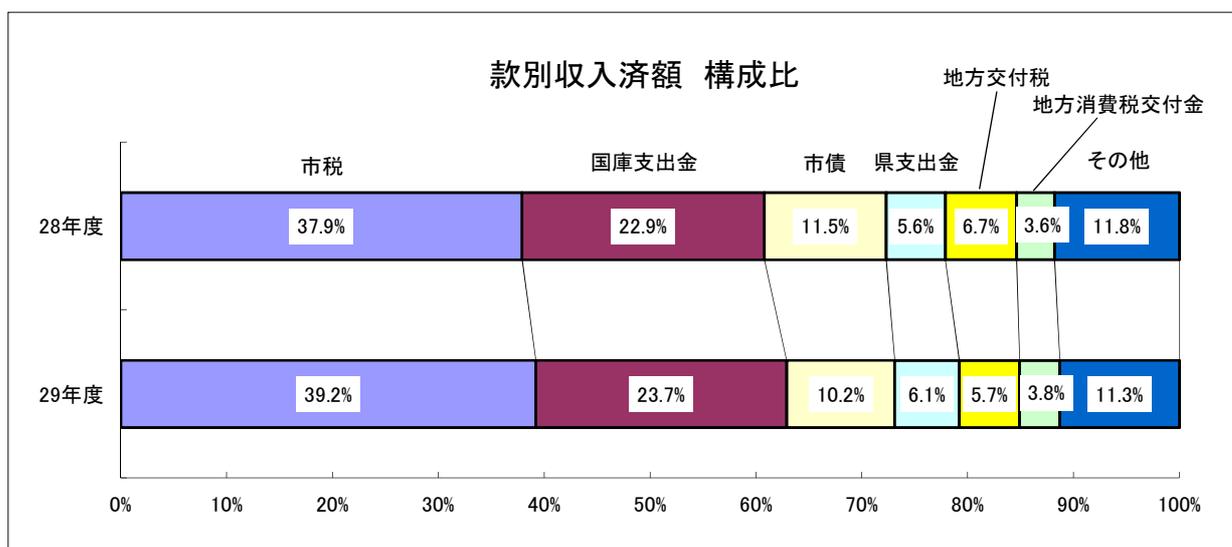
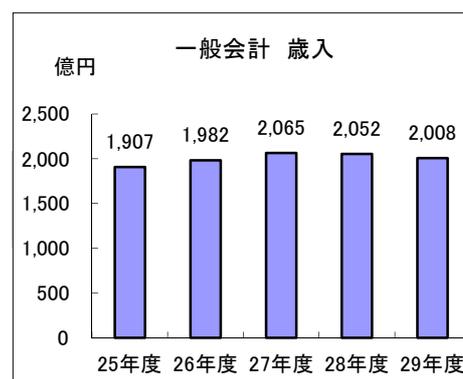
参照：審査資料P.80、86

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は2,008億1,336万円で、前年度に比べ43億6,199万円（2.1%）減少し、予算現額に対する割合は95.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下し、収入率は94.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

不納欠損額は3億3,994万円で、前年度に比べ2億3,031万円（40.4%）の減少となっている。

収入未済額は117億4,738万円で、前年度に比べ22億7,796万円（24.1%）の増加となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(7) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	78,281,605,000	82,444,911,367	78,767,749,752	39.2	244,345,166	3,438,649,611
地方譲与税	757,101,000	768,807,907	768,807,907	0.4	—	—
利子割交付金	90,000,000	131,754,000	131,754,000	0.1	—	—
配当割交付金	417,000,000	474,105,000	474,105,000	0.2	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	399,000,000	478,887,000	478,887,000	0.2	—	—
地方消費税 交 付 金	7,830,000,000	7,666,290,000	7,666,290,000	3.8	—	—
自動車取得税 交 付 金	301,000,000	280,200,000	280,200,000	0.1	—	—
地方特例 交 付 金	320,000,000	321,208,000	321,208,000	0.2	—	—
地方交付税	11,373,552,000	11,395,874,000	11,395,874,000	5.7	—	—
交通安全対策 特別交付金	70,000,000	66,272,000	66,272,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	1,574,521,000	1,817,239,124	1,600,952,181	0.8	19,088,195	197,425,678
使用料及び 手 数 料	6,841,331,000	7,133,954,563	6,744,570,359	3.4	1,359,330	388,102,564
国庫支出金	48,889,995,800	49,163,009,855	47,557,138,499	23.7	—	1,605,871,356
県支出金	12,452,305,000	12,208,420,979	12,164,329,979	6.1	—	44,091,000
財産収入	3,030,409,000	3,029,127,154	3,013,320,354	1.5	—	15,806,800
寄 付 金	268,783,000	233,026,564	233,026,564	0.1	—	—
繰 入 金	3,952,962,000	1,528,252,208	1,528,252,208	0.8	—	—
繰 越 金	646,152,100	646,152,531	646,152,531	0.3	—	—
諸 収 入	6,678,979,000	8,501,256,319	6,450,255,833	3.2	75,150,156	1,976,535,870
市 債	25,228,523,000	24,605,123,000	20,524,223,000	10.2	—	4,080,900,000
合 計	209,403,218,900	212,893,871,571	200,813,369,167	100	339,942,847	11,747,382,879

参照：審査資料P.80、86、120、121

収入済額の主なものの構成比率は、市税39.2%、国庫支出金23.7%、市債10.2%、県支出金6.1%、地方交付税5.7%、地方消費税交付金3.8%、使用料及び手数料3.4%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	115,583,388	56.3	115,488,237	57.5	△ 95,151	△ 0.1
特定財源	89,591,974	43.7	85,325,132	42.5	△ 4,266,842	△ 4.8
合計	205,175,362	100	200,813,369	100	△ 4,361,993	△ 2.1

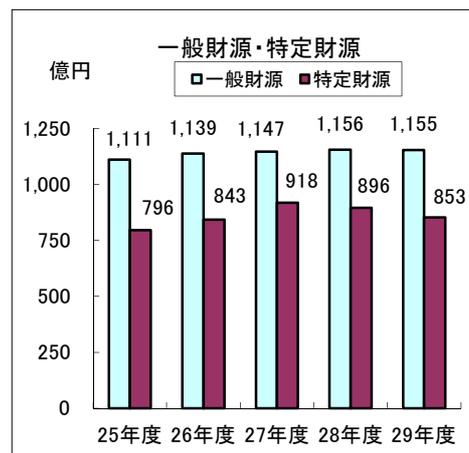
参照：審査資料P.76

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,154億8,823万円で、前年度に比べ9,515万円(0.1%)の減少となっている。これは主として、財政調整基金等の繰入金、市税が増となったが、地方交付税、財産収入が減となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、1.2ポイント上昇している。

特定財源の収入済額は853億2,513万円で、前年度に比べ42億6,684万円(4.8%)の減少となっている。これは主として、市債、公共施設整備基金等の繰入金が減となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	99,879,904	48.7	98,984,279	49.3	△ 895,625	△ 0.9
依存財源	105,295,458	51.3	101,829,090	50.7	△ 3,466,368	△ 3.3
合計	205,175,362	100	200,813,369	100	△ 4,361,993	△ 2.1

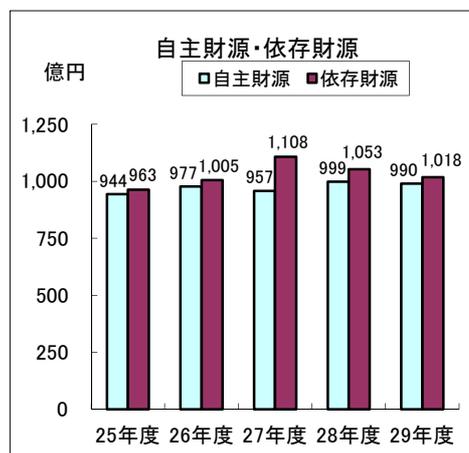
参照：審査資料P.77

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は989億8,427万円で、前年度に比べ8億9,562万円(0.9%)の減少となっている。これは主として、市税が増となったが、諸収入、財産収入が減となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、0.6ポイント上昇している。

依存財源の収入済額は1,018億2,909万円で、前年度に比べ34億6,636万円(3.3%)の減少となっている。これは主として、市債、地方交付税が減となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	77,534,106,000	78,281,605,000	747,499,000	1.0
調 定 額	81,925,418,329	82,444,911,367	519,493,038	0.6
収 入 済 額	77,659,391,993	78,767,749,752	1,108,357,759	1.4
対予算現額 (%)	100.2	100.6	—	0.4
収 入 率 (%)	94.8	95.5	—	0.7
不 納 欠 損 額	381,120,781	244,345,166	△ 136,775,615	△ 35.9
収 入 未 済 額	3,892,753,745	3,438,649,611	△ 454,104,134	△ 11.7

参照：審査資料P.80、82、86

収入済額は787億6,774万円で、前年度に比べ11億835万円(1.4%)の増加となっている。これは主として、市たばこ税が1億8,955万円(5.4%)減となったが、市民税が5億9,272万円(2.0%)、固定資産税が5億3,936万円(1.6%)、都市計画税が1億2,239万円(1.7%)増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税43.0%、市民税39.0%、都市計画税9.0%となっている。

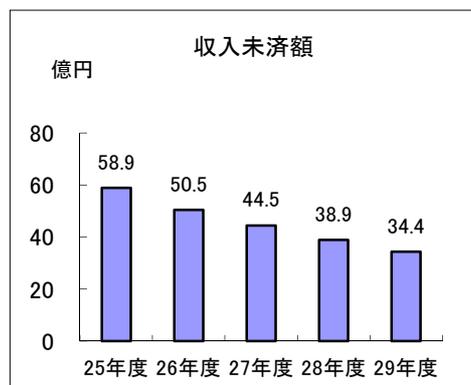
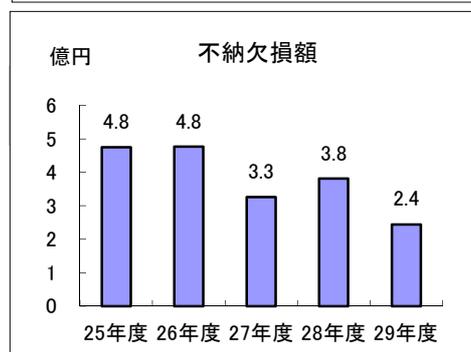
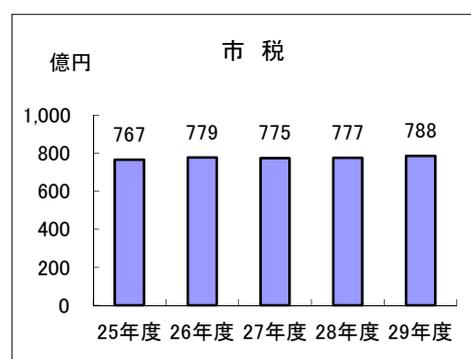
市税の収入率は95.5%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇している。

不納欠損額は2億4,434万円で、執行停止期間満了によるもの1億46万円、執行停止即時消滅によるもの7,712万円、時効完成によるもの6,675万円となっており、前年度に比べ1億3,677万円(35.9%)の減少となっている。これは主として、入湯税が3,977万円皆増となったものの、固定資産税が1億810万円(65.7%)、市民税が4,433万円(25.8%)減となったことによるものである。

収入未済額は34億3,864万円で、前年度に比べ4億5,410万円(11.7%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が2億621万円(13.9%)、市民税が1億5,792万円(8.0%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税18億794万円、固定資産税12億7,529万円、都市計画税3億1,366万円である。

市税は、一般会計歳入の39.2%を構成しており、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。



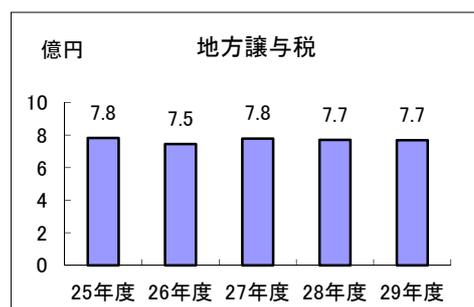
第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	743,201,000	757,101,000	13,900,000	1.9
調 定 額	770,842,200	768,807,907	△ 2,034,293	△ 0.3
収 入 済 額	770,842,200	768,807,907	△ 2,034,293	△ 0.3
対予算現額 (%)	103.7	101.5	—	△ 2.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億6,880万円で、前年度に比べ203万円(0.3%)の減少となっている。これは主として、地方揮発油譲与税が245万円(1.1%)減となったことによるものである。

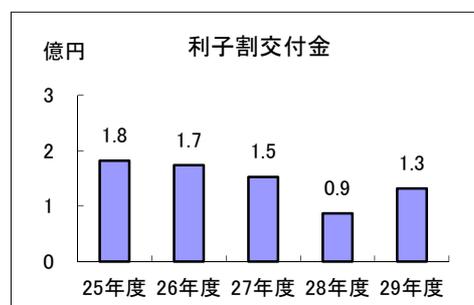
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億4,416万円、地方揮発油譲与税2億2,200万円である。



第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

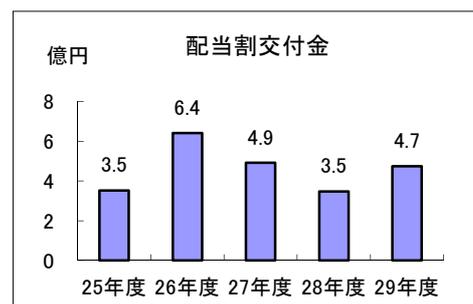
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	79,000,000	90,000,000	11,000,000	13.9
調 定 額	87,089,000	131,754,000	44,665,000	51.3
収 入 済 額	87,089,000	131,754,000	44,665,000	51.3
対予算現額 (%)	110.2	146.4	—	36.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第12款 配当割交付金

(単位：円)

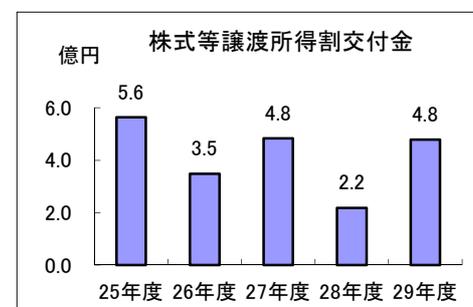
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	469,000,000	417,000,000	△ 52,000,000	△ 11.1
調 定 額	347,475,000	474,105,000	126,630,000	36.4
収 入 済 額	347,475,000	474,105,000	126,630,000	36.4
対予算現額 (%)	74.1	113.7	—	39.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	419,000,000	399,000,000	△ 20,000,000	△ 4.8
調 定 額	218,128,000	478,887,000	260,759,000	119.5
収 入 済 額	218,128,000	478,887,000	260,759,000	119.5
対予算現額 (%)	52.1	120.0	—	67.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

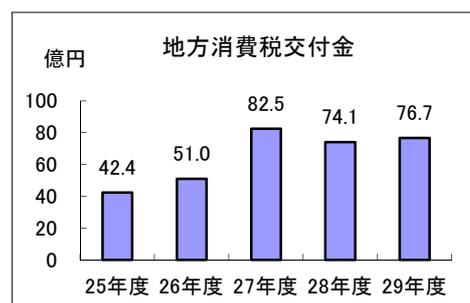


第14款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,329,000,000	7,830,000,000	501,000,000	6.8
調 定 額	7,414,112,000	7,666,290,000	252,178,000	3.4
収 入 済 額	7,414,112,000	7,666,290,000	252,178,000	3.4
対予算現額 (%)	101.2	97.9	—	△ 3.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

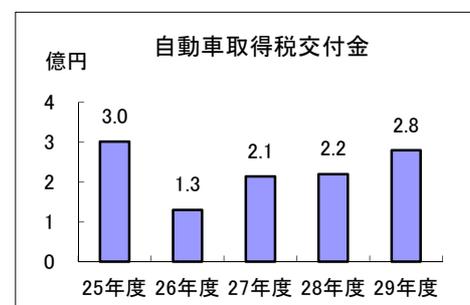
収入済額は76億6,629万円で、前年度に比べ2億5,217万円(3.4%)の増加となっている。これは、原資となる地方消費税額が増となったことによるものである。



第16款 自動車取得税交付金

(単位：円)

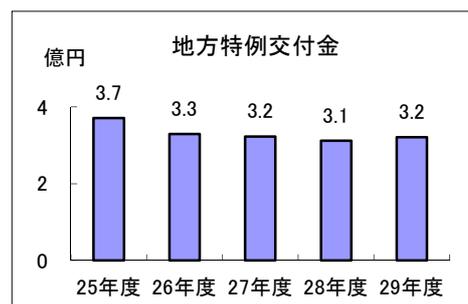
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	189,000,000	301,000,000	112,000,000	59.3
調 定 額	220,282,000	280,200,000	59,918,000	27.2
収 入 済 額	220,282,000	280,200,000	59,918,000	27.2
対予算現額 (%)	116.6	93.1	—	△ 23.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第18款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	311,000,000	320,000,000	9,000,000	2.9
調 定 額	311,791,000	321,208,000	9,417,000	3.0
収 入 済 額	311,791,000	321,208,000	9,417,000	3.0
対予算現額 (%)	100.3	100.4	—	0.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第20款 地方交付税

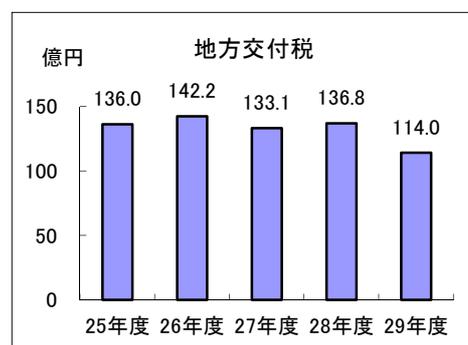
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,673,624,000	11,373,552,000	△ 2,300,072,000	△ 16.8
調 定 額	13,679,248,000	11,395,874,000	△ 2,283,374,000	△ 16.7
収 入 済 額	13,679,248,000	11,395,874,000	△ 2,283,374,000	△ 16.7
対予算現額 (%)	100.0	100.2	—	0.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は113億9,587万円で、前年度に比べ22億8,337万円(16.7%)の減となっている。

これは主として、普通交付税が22億5,507万円(17.1%)減となったことによるものである。

普通交付税減の主な要因は、臨時財政対策債振替額が3億9,863万円(4.8%)減となったことなどで基準財政需要額が5億2,881万円(0.7%)増となったが、基準財政収入額が27億8,595万円(4.6%)増となったことによる。



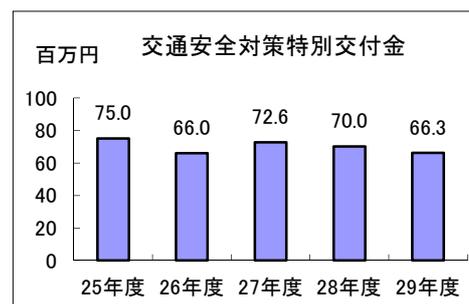
基準財政収入額算定の主な変動項目は、地方消費税交付金で3億6,686万円(5.4%)減となったが、事業所税が10億6,517万円(74.4%)、28年度における過小算定分等の精算が10億3,508万円、市民税の法人税割が5億1,397万円(17.2%)、固定資産税が4億633万円(1.7%)増となっている。

基準財政需要額算定の主な変動項目は、包括算定経費が2億4,246万円(3.6%)、保健衛生費が1億2,058万円(2.1%)、地域振興費が1億56万円(2.8%)減となったが、高齢者保健福祉費が4億7,258万円(4.0%)、社会福祉費が4億6,076万円(4.7%)増となっている。

第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	71,000,000	70,000,000	△ 1,000,000	△ 1.4
調 定 額	70,041,000	66,272,000	△ 3,769,000	△ 5.4
収 入 済 額	70,041,000	66,272,000	△ 3,769,000	△ 5.4
対予算現額 (%)	98.6	94.7	—	△ 3.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

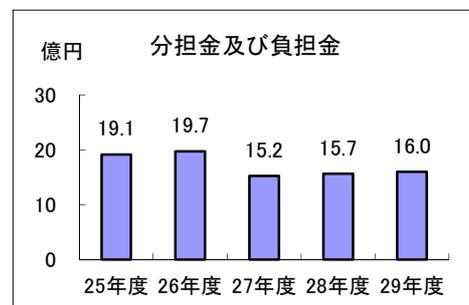
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,546,072,000	1,574,521,000	28,449,000	1.8
調 定 額	1,784,497,476	1,817,239,124	32,741,648	1.8
収 入 済 額	1,565,512,966	1,600,952,181	35,439,215	2.3
対予算現額 (%)	101.3	101.7	—	0.4
収 入 率 (%)	87.7	88.1	—	0.4
不 納 欠 損 額	13,925,490	19,088,195	5,162,705	37.1
収 入 未 済 額	205,265,050	197,425,678	△ 7,839,372	△ 3.8

収入済額は16億95万円で、前年度に比べ3,543万円(2.3%)の増加となっている。これは主として、児童福祉費負担金が3,646万円(2.4%)増となったことによるものである。

収入済額は、児童福祉費負担金15億6,264万円、福祉施設入所者等自己負担金3,469万円、障害者(児)自立支援事業費利用者負担金360万円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金1,908万円で、時効成立によるものである。

収入未済額は1億9,742万円で、その主なものは、児童福祉費負担金1億9,530万円である。



第35款 使用料及び手数料

(単位：円)

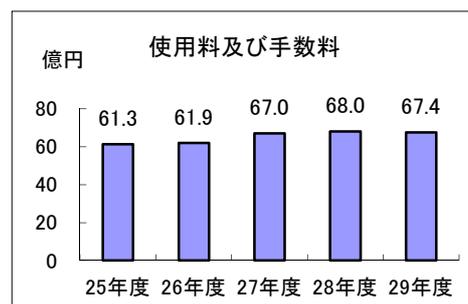
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,821,374,000	6,841,331,000	19,957,000	0.3
調 定 額	7,189,128,332	7,133,954,563	△ 55,173,769	△ 0.8
収 入 済 額	6,798,394,581	6,744,570,359	△ 53,824,222	△ 0.8
対予算現額 (%)	99.7	98.6	—	△ 1.1
収 入 率 (%)	94.6	94.5	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	1,632,710	1,359,330	△ 273,380	△ 16.7
収 入 未 済 額	389,110,883	388,102,564	△ 1,008,319	△ 0.3

収入済額は67億4,457万円で、前年度に比べ5,382万円(0.8%)の減少となっている。これは主として、幼稚園保育料が1,410万円(17.6%)増となったが、墓地使用料が3,216万円(64.3%)、住宅家賃が2,735万円(1.0%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃27億8,804万円、道路占用料8億2,741万円、クリーンセンター使用料5億5,660万円、自転車等駐車場使用料3億8,909万円、保育所使用料3億8,756万円である。

不納欠損額は135万円で、その主なものは、総務手数料における督促手数料95万円、土地水面使用料32万円で、時効成立等によるものである。

収入未済額は3億8,810万円で、その主なものは、住宅家賃3億3,444万円である。

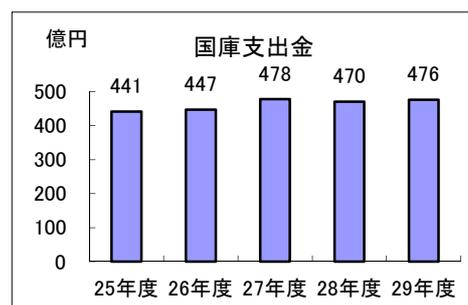


第40款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	47,970,730,000	48,889,995,800	919,265,800	1.9
調 定 額	47,821,690,355	49,163,009,855	1,341,319,500	2.8
収 入 済 額	47,039,232,555	47,557,138,499	517,905,944	1.1
対予算現額 (%)	98.1	97.3	—	△ 0.8
収 入 率 (%)	98.4	96.7	—	△ 1.7
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	782,457,800	1,605,871,356	823,413,556	105.2

収入済額は475億5,713万円で、前年度に比べ5億1,790万円(1.1%)の増加となっている。これは主として、臨時福祉給付金給付事業費補助金が4億7,539万円(27.1%)、生活保護費等負担金が3億3,328万円(1.3%)減となったが、公立学校施設整備費負担金が8億8,119万円(633.3%)、障害者(児)自立支援事業費負担金が3億8,106万円(8.3%)増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金251億8,921万円、児童手当負担金49億9,429万円、障害者（児）自立支援事業費負担金49億8,863万円、施設型給付費負担金31億3,697万円、社会資本整備総合交付金16億8,298万円である。

収入未済額は16億587万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、社会資本整備総合交付金9億9,903万円、学校施設環境改善交付金4億1,733万円である。

第45款 県支出金

(単位：円)

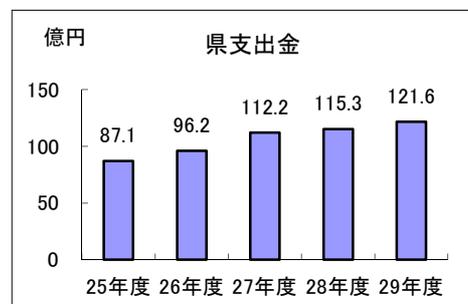
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	11,526,715,000	12,452,305,000	925,590,000	8.0
調 定 額	11,717,991,695	12,208,420,979	490,429,284	4.2
収 入 済 額	11,532,162,695	12,164,329,979	632,167,284	5.5
対予算現額 (%)	100.0	97.7	—	△ 2.3
収 入 率 (%)	98.4	99.6	—	1.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	185,829,000	44,091,000	△ 141,738,000	△ 76.3

収入済額は121億6,432万円で、前年度に比べ6億3,216万円（5.5%）の増加となっている。

これは主として、障害者（児）自立支援事業費負担金が1億6,621万円（7.1%）、保育所等緊急整備事業費補助金が1億3,648万円（181.9%）、選挙委託金が1億151万円（99.7%）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金25億7,434万円、障害者（児）自立支援事業費負担金24億9,488万円、施設型給付費負担金17億5,110万円である。

収入未済額は都市基盤河川改修事業費負担金4,409万円で、翌年度への繰越しによるものである。



第50款 財産収入

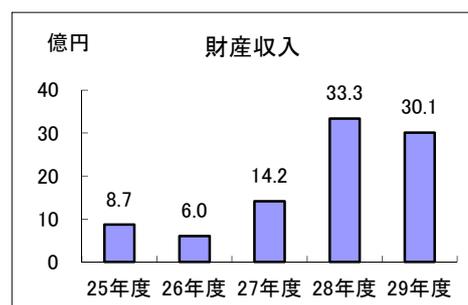
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,431,927,000	3,030,409,000	△ 401,518,000	△ 11.7
調 定 額	3,351,499,773	3,029,127,154	△ 322,372,619	△ 9.6
収 入 済 額	3,334,096,597	3,013,320,354	△ 320,776,243	△ 9.6
対予算現額 (%)	97.1	99.4	—	2.3
収 入 率 (%)	99.5	99.5	—	△ 0.0
不 納 欠 損 額	396,376	—	△ 396,376	皆減
収 入 未 済 額	17,006,800	15,806,800	△ 1,200,000	△ 7.1

収入済額は30億1,332万円で、前年度に比べ3億2,077万円(9.6%)の減少となっている。これは主として、出資金返還金が2億155万円(41.9%)、不動産売払収入が1億3,050万円(5.4%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入22億9,884万円、土地建物貸付収入4億589万円である。

収入未済額は1,580万円で、土地建物貸付収入である。



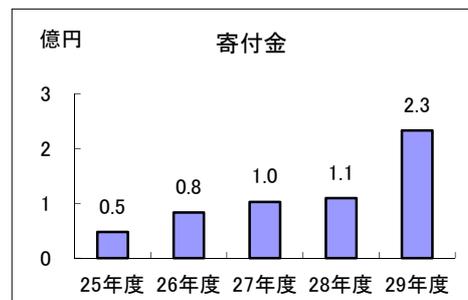
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	116,423,000	268,783,000	152,360,000	130.9
調 定 額	109,431,844	233,026,564	123,594,720	112.9
収 入 済 額	109,431,844	233,026,564	123,594,720	112.9
対予算現額 (%)	94.0	86.7	—	△ 7.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は2億3,302万円で、前年度に比べ1億2,359万円(112.9%)の増加となっている。これは主として、消防費寄付金が200万円皆減となったが、総務費寄付金が1億2,445万円(238.0%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費寄付金1億7,673万円、衛生費寄付金4,043万円である。



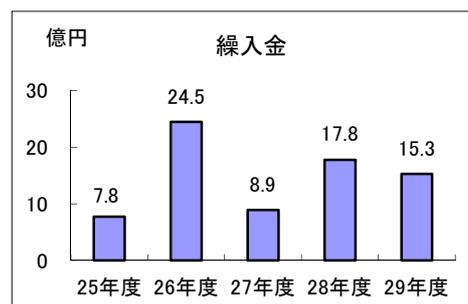
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,252,740,000	3,952,962,000	700,222,000	21.5
調 定 額	1,780,418,170	1,528,252,208	△ 252,165,962	△ 14.2
収 入 済 額	1,780,418,170	1,528,252,208	△ 252,165,962	△ 14.2
対予算現額 (%)	54.7	38.7	—	△ 16.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は15億2,825万円で、前年度に比べ2億5,216万円(14.2%)の減少となっている。これは主として、財政調整基金繰入金が14億6,714万円皆増となったが、公共施設整備基金繰入金が8億9,200万円(99.1%)、減債基金繰入金が8億円皆減となったことによるものである。

収入済額の主なもの、財政調整基金繰入金14億6,714万円である。



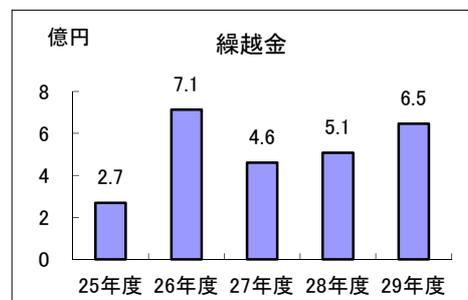
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	508,623,193	646,152,100	137,528,907	27.0
調 定 額	508,622,712	646,152,531	137,529,819	27.0
収 入 済 額	508,622,712	646,152,531	137,529,819	27.0
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は6億4,615万円で、前年度に比べ1億3,752万円(27.0%)の増加となっている。これは、繰越事業に係る充当財源が1億3,546万円(56.8%)、歳計剰余金が206万円(0.8%)増となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源3億7,413万円、歳計剰余金2億7,201万円である。



第70款 諸収入

(単位：円)

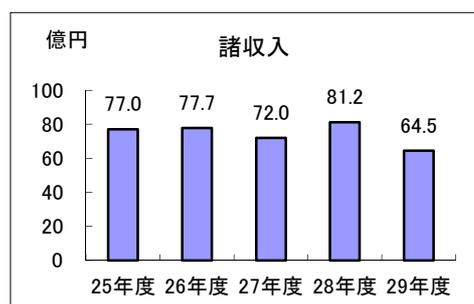
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,313,395,000	6,678,979,000	△ 1,634,416,000	△ 19.7
調 定 額	9,930,049,140	8,501,256,319	△ 1,428,792,821	△ 14.4
収 入 済 額	8,124,035,346	6,450,255,833	△ 1,673,779,513	△ 20.6
対予算現額 (%)	97.7	96.6	—	△ 1.1
収 入 率 (%)	81.8	75.9	—	△ 5.9
不 納 欠 損 額	173,185,321	75,150,156	△ 98,035,165	△ 56.6
収 入 未 済 額	1,632,992,913	1,976,535,870	343,542,957	21.0

収入済額は64億5,025万円で、前年度に比べ16億7,377万円(20.6%)の減少となっている。これは主として、競艇場事業収入が1億2,000万円(40.0%)増となったが、自動車運送事業会計引継金等が14億4,317万円(皆減)、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金が1億6,790万円(41.5%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入29億6,248万円、民活法人支援事業貸付金回収金6億6,065万円、競艇場事業収入4億2,000万円、生活保護費返還金等収入3億5,152万円、廃棄物発電収入3億5,123万円、広域連合高額医療費収入2億4,176万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金2億3,660万円である。

不納欠損額は7,515万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金3,928万円で借受人死亡又は重度障害等による償還免除によるものである。

収入未済額は19億7,653万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入10億6,540万円、災害援護資金貸付金回収金3億7,102万円、住宅資金貸付金回収金2億2,369万円である。



第 7 5 款 市 債

(単位：円)

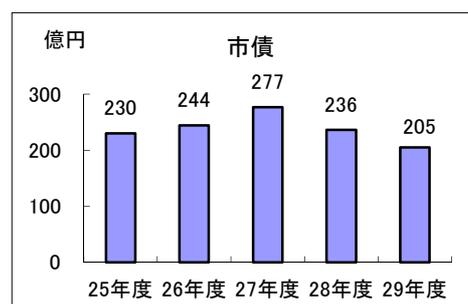
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,076,354,000	25,228,523,000	△ 1,847,831,000	△ 6.8
調 定 額	25,969,054,000	24,605,123,000	△ 1,363,931,000	△ 5.3
収 入 済 額	23,605,054,000	20,524,223,000	△ 3,080,831,000	△ 13.1
対予算現額 (%)	87.2	81.4	—	△ 5.8
収 入 率 (%)	90.9	83.4	—	△ 7.5
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	2,364,000,000	4,080,900,000	1,716,900,000	72.6

収入済額は205億2,422万円で、前年度に比べ30億8,083万円(13.1%)の減少となっている。これは主として、道路等整備事業債が8億7,560万円(155.9%)増となったが、公園整備事業債が39億2,220万円(95.1%)減となったことによるものである。

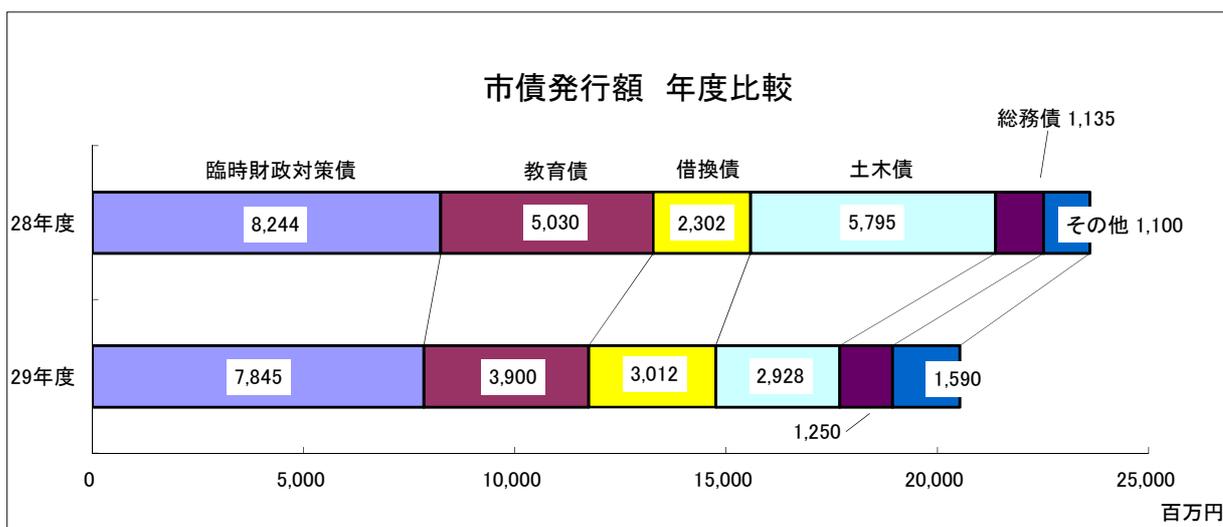
収入済額の主なものは、臨時財政対策債78億4,532万円、学校施設整備事業債36億5,190万円、道路等整備事業債14億3,720万円である。

収入未済額は40億8,090万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、学校施設整備事業債24億7,510万円、住宅建設事業債10億5,480万円である。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、26億5,370万円減の187億6,987万円となっている。



区 分	発行額 (百万円)
臨時財政対策債	7,845
教 育 債	3,900
借 換 債	3,012
土 木 債	2,928
総 務 債	1,250
そ の 他	1,590
発 行 総 額	20,524



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	211,382,284,193	209,403,218,900	△ 1,979,065,293	△ 0.9
支 出 済 額	204,529,209,128	200,419,083,570	△ 4,110,125,558	△ 2.0
対予算現額 (%)	96.8	95.7	—	△ 1.1
翌 年 度 繰 越 額	3,706,420,900	5,928,817,106	2,222,396,206	60.0
不 用 額	3,146,654,165	3,055,318,224	△ 91,335,941	△ 2.9

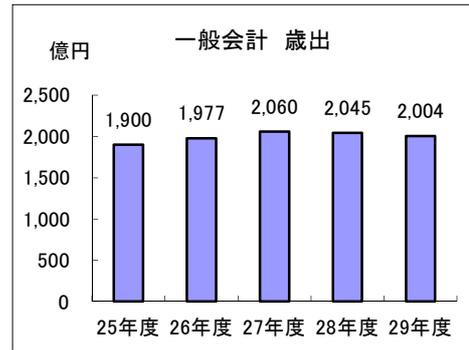
参照：審査資料P.84、86

支出済額は2,004億1,908万円で、前年度に比べ41億1,012万円(2.0%)減少し、予算現額に対する割合は95.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は59億2,881万円で、前年度に比べ22億2,239万円(60.0%)の増加となっている。

不用額は30億5,531万円で、前年度に比べ9,133万円(2.9%)の減少となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



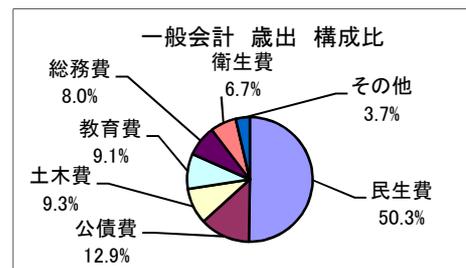
(ア) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	801,655,000	782,600,266	0.4	—	19,054,734
総 務 費	16,719,287,120	15,986,266,468	8.0	270,077,000	462,943,652
民 生 費	101,996,228,578	100,745,849,894	50.3	241,108,000	1,009,270,684
衛 生 費	13,927,472,440	13,480,196,063	6.7	44,974,000	402,302,377
労 働 費	158,663,000	152,050,709	0.1	—	6,612,291
農 林 水 産 業 費	125,864,000	122,017,300	0.1	—	3,846,700
商 工 費	1,411,212,000	1,392,239,775	0.7	—	18,972,225
土 木 費	21,832,220,762	18,728,796,686	9.3	2,464,523,106	638,900,970
消 防 費	4,761,395,880	4,748,432,715	2.4	—	12,963,165
教 育 費	21,617,912,120	18,297,477,432	9.1	2,908,135,000	412,299,688
災 害 復 旧 費	1,000	—	—	—	1,000
公 債 費	25,977,396,000	25,955,945,262	12.9	—	21,450,738
諸 支 出 金	27,275,000	27,211,000	0.0	—	64,000
予 備 費	46,636,000	—	—	—	46,636,000
合 計	209,403,218,900	200,419,083,570	100	5,928,817,106	3,055,318,224

参照：審査資料P.84、86

支出済額の主なもの構成比率は、民生費50.3%、公債費12.9%、土木費9.3%、教育費9.1%、総務費8.0%、衛生費6.7%である。



(4) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	135,933,436	66.5	136,336,359	68.0	402,923	0.3
投資的経費	22,172,698	10.8	18,998,284	9.5	△ 3,174,414	△ 14.3
貸付金等	5,121,063	2.5	3,774,620	1.9	△ 1,346,443	△ 26.3
公債費	25,728,249	12.6	25,955,846	12.9	227,597	0.9
他会計繰出金	15,573,764	7.6	15,353,974	7.7	△ 219,790	△ 1.4
合計	204,529,210	100	200,419,083	100	△ 4,110,127	△ 2.0

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 他会計繰出金のうち、投資的事業分は、投資的経費に計上した。

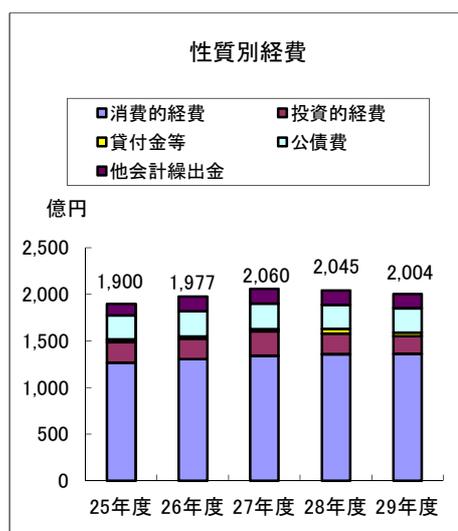
参照：審査資料P.78

消費的経費は1,363億3,635万円で、前年度に比べ4億292万円(0.3%)の増加となっている。これは主として、扶助費が増となったことによるものである。構成比率は、1.5ポイント上昇している。

投資的経費は189億9,828万円で、前年度に比べ31億7,441万円(14.3%)の減少となっている。構成比率は、1.3ポイント低下している。

公債費は259億5,584万円で、前年度に比べ2億2,759万円(0.9%)の増加となっている。構成比率は、0.3ポイント上昇している。

このほか、貸付金等は37億7,462万円で、前年度に比べ13億4,644万円(26.3%)の減少となり、構成比率は、0.6ポイント低下し、他会計繰出金は153億5,397万円で、前年度に比べ2億1,979万円(1.4%)の減少となり、構成比率は、0.1ポイント上昇している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

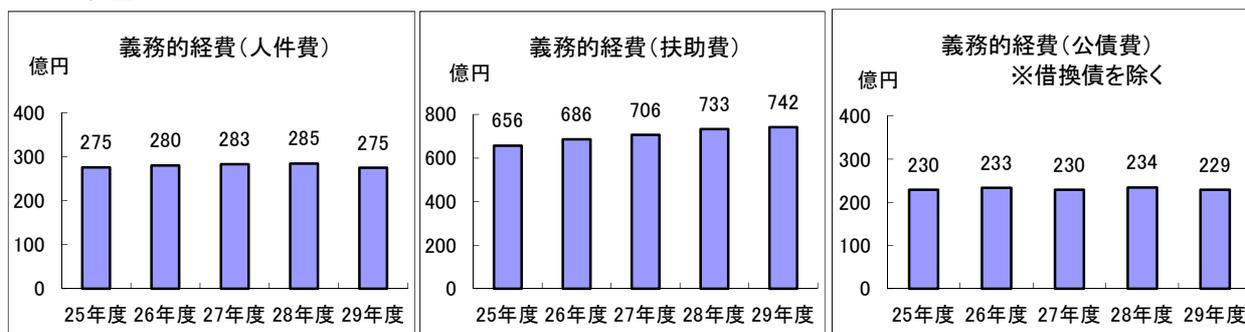
(単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	125,220,163	100	124,644,048	100	△ 576,115	△ 0.5
人件費	28,469,611	22.7	27,480,556	22.1	△ 989,055	△ 3.5
扶助費	73,324,303	58.6	74,219,646	59.5	895,343	1.2
公債費	23,426,249	18.7	22,943,846	18.4	△ 482,403	△ 2.1

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 公債費は、借換債を除く。

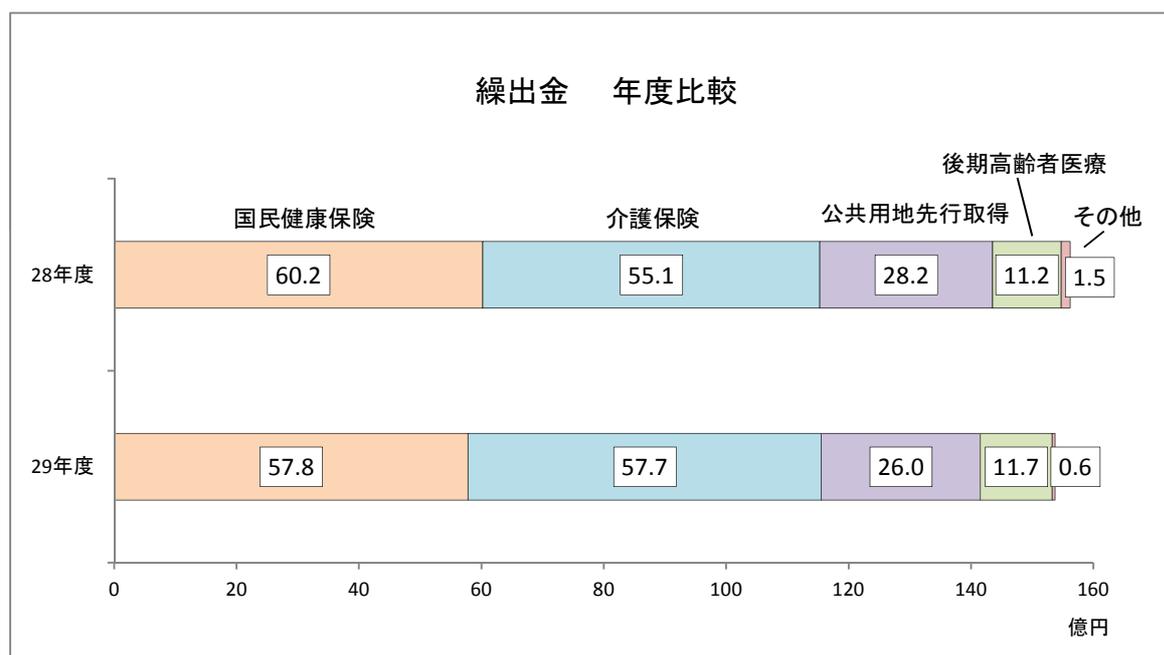
参照：審査資料P.79



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	6,022,703,554	38.6	5,781,797,137	37.6	△ 240,906,417	△ 4.0
地方卸売市場事業費	36,001,391	0.2	37,329,067	0.2	1,327,676	3.7
農業共済事業費	8,235,278	0.1	10,230,075	0.1	1,994,797	24.2
公共用地先行取得事業費	2,823,963,162	18.1	2,598,323,625	16.9	△ 225,639,537	△ 8.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,693,062	0.0	1,406,932	0.0	△ 1,286,130	△ 47.8
介護保険事業費	5,505,756,304	35.2	5,773,987,949	37.6	268,231,645	4.9
後期高齢者医療事業費	1,119,688,738	7.2	1,169,846,851	7.6	50,158,113	4.5
駐車事業場費	100,522,883	0.6	3,160,000	0.0	△ 97,362,883	△ 96.9
合計	15,619,564,372	100	15,376,081,636	100	△ 243,482,736	△ 1.6



平成29年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額 (千円)	特別会計名	金額 (千円)	基金名
	5,781,797	国民健康保険事業費		
	37,329	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	5,825	育英事業基金
	10,230	農業共済事業費		
	2,598,324	公共用地先行取得事業費		
		公害病認定患者救済事業費	12,894	公害病認定患者救済事業基金
	1,407	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	1,998			
		青少年健全育成事業費	2,210	青少年健全育成基金
			3,243	
	5,773,988	介護保険事業費	538,869	介護給付費準備基金
	1,169,847	後期高齢者医療事業費		
	3,160	駐車場事業費		
			208,017	財政調整基金
	1,467,145			
			1,815,365	減債基金
			297,718	公共施設整備基金
	7,996			
			208,070	みんなの尼崎城基金
			262,497	新本庁舎建設基金
			8,418	動物愛護基金
	4,317		19,021	富松住宅管理基金
			8,130	教育振興基金
	11,392		38,196	環境基金
	28,166			
			8,727	市民福祉振興基金
	4,976		2,123	緑化基金
	2,261			
	60,000 (公共施設整備基金へ) ※			
	100,000 (みんなの尼崎城基金へ) ※			
	260,000 (新本庁舎建設基金へ) ※			
				【参考】 モータボート競走事業 (企業会計)

※ 一般会計での収入は、第70款 諸収入 第25項 収益事業収入に計上。

第05款 議会費

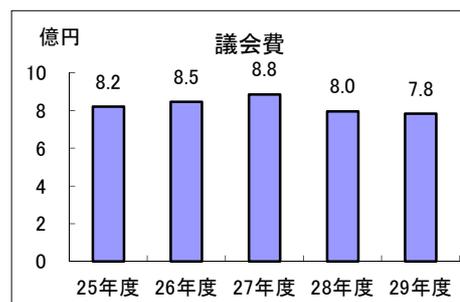
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	810,288,000	801,655,000	△ 8,633,000	△ 1.1
支 出 済 額	795,328,403	782,600,266	△ 12,728,137	△ 1.6
対予算現額 (%)	98.2	97.6	—	△ 0.6
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	14,959,597	19,054,734	4,095,137	27.4

支出済額は7億8,260万円で、前年度に比べ1,272万円(1.6%)の減少となっている。これは主として、負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億2,800万円、職員手当等1億7,332万円、共済費1億4,324万円である。

不用額は1,905万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残、職員手当等で超過勤務手当等の執行残、委託料で会議録等作成委託の執行残である。



第10款 総務費

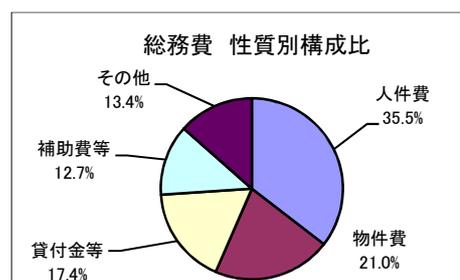
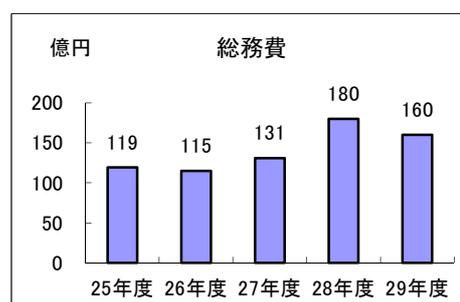
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,016,987,720	16,719,287,120	△ 2,297,700,600	△ 12.1
支 出 済 額	17,984,441,429	15,986,266,468	△ 1,998,174,961	△ 11.1
対予算現額 (%)	94.6	95.6	—	1.0
翌年度繰越額	483,384,120	270,077,000	△ 213,307,120	△ 44.1
不 用 額	549,162,171	462,943,652	△ 86,218,519	△ 15.7

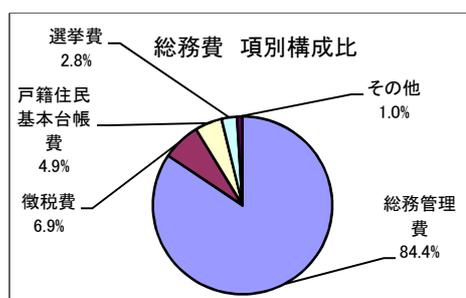
支出済額は159億8,626万円で、前年度に比べ19億9,817万円(11.1%)の減少となっている。これは主として、一般管理費における職員手当等、財産管理費における財政調整基金への積立金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財産管理費における減債基金等への積立金27億9,166万円、一般管理費における職員手当等20億1,110万円、給料14億146万円、諸費における償還金、利子及び割引料12億1,145万円、一般管理費における委託料9億367万円、使用料及び賃借料7億9,797万円である。

翌年度繰越額の2億7,007万円は、明許繰越しで、その主なものは、地区会館等施設整備事業費1億2,986万円、支所及びサービスセンター費における施設整備事業費7,063万円、あまがさき・ひと咲きプラザ整備事業費6,957万円である。



不用額は4億6,294万円で、その主なものは、一般管理費における工事請負費及び職員手当等、戸籍住民基本台帳費における負担金、補助及び交付金、諸費における償還金、利子及び割引料の執行残である。



第15款 民生費

(単位：円)

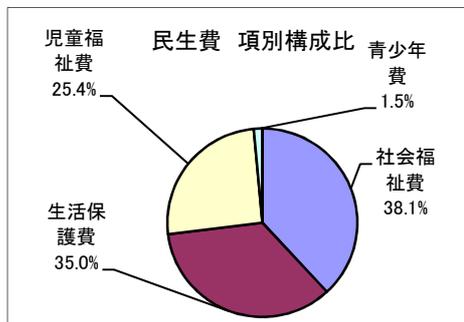
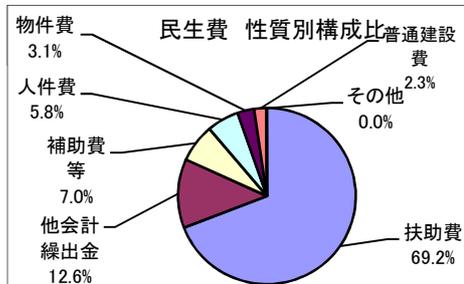
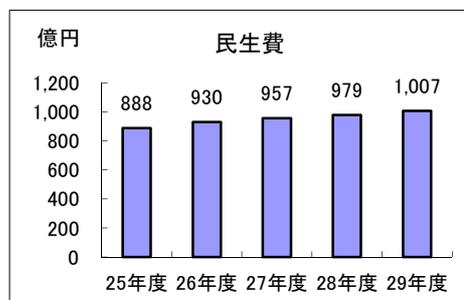
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	99,488,402,397	101,996,228,578	2,507,826,181	2.5
支 出 済 額	97,925,208,962	100,745,849,894	2,820,640,932	2.9
対予算現額 (%)	98.4	98.8	—	0.4
翌年度繰越額	570,221,578	241,108,000	△ 329,113,578	△ 57.7
不 用 額	992,971,857	1,009,270,684	16,298,827	1.6

支出済額は1,007億4,584万円で、前年度に比べ28億2,064万円(2.9%)の増加となっている。これは主として、児童保育費における施設型給付費などの負担金、補助及び交付金、障害福祉費における扶助費、社会福祉総務費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費338億9,079万円、障害福祉費における扶助費132億1,519万円、社会福祉総務費における繰出金127億2,563万円、児童福祉総務費における扶助費121億5,817万円、児童保育費における負担金、補助及び交付金96億1,477万円、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金66億8,824万円である。

翌年度繰越額の2億4,110万円は、明許繰越しで、保育環境改善事業費である。

不用額は10億927万円で、その主なものは、社会福祉総務費における繰出金で国民健康保険事業費会計等への繰出金の執行残、生活保護費における扶助費で生活扶助費の単価減少等による執行残、児童福祉総務費の扶助費で児童扶養手当給付関係事業費の執行残である。



第 2 0 款 衛生費

(単位：円)

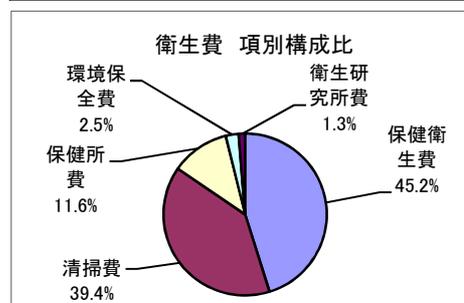
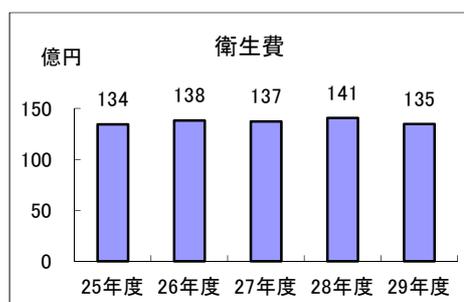
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	14,701,386,000	13,927,472,440	△ 773,913,560	△ 5.3
支 出 済 額	14,068,581,771	13,480,196,063	△ 588,385,708	△ 4.2
対予算現額 (%)	95.7	96.8	—	1.1
翌年度繰越額	96,704,440	44,974,000	△ 51,730,440	△ 53.5
不 用 額	536,099,789	402,302,377	△ 133,797,412	△ 25.0

支出済額は134億8,019万円で、前年度に比べ5億8,838万円(4.2%)の減少となっている。これは主として、保健所費における工事請負費、じんかい処理費における委託料が増となったが、保健衛生総務費における尼崎健康医療財団補助金にかかる負担金、補助及び交付金、クリーンセンター費における工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費29億2,303万円、クリーンセンター費における委託料11億5,423万円、じんかい処理費における委託料10億3,266万円、清掃総務費における給料8億308万円である。

翌年度繰越額の4,497万円は、明許繰越しで、保健福祉センター整備事業費である。

不用額は4億230万円で、その主なものは、公害病補償費における扶助費で認定患者数の減による執行残、クリーンセンター費における委託料で入札差金等による執行残である。

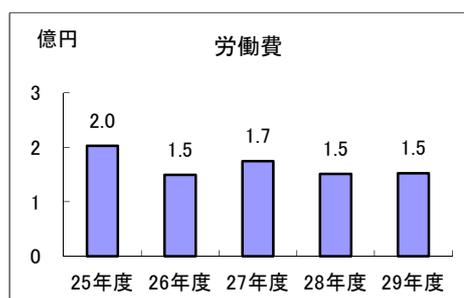


第 2 5 款 労働費

(単位：円)

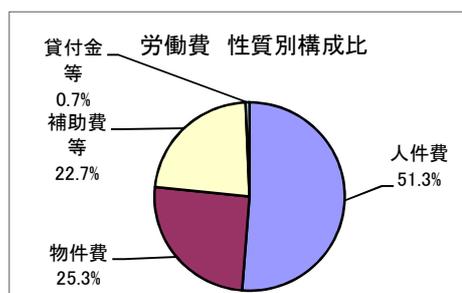
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	159,118,000	158,663,000	△ 455,000	△ 0.3
支 出 済 額	151,167,574	152,050,709	883,135	0.6
対予算現額 (%)	95.0	95.8	—	0.8
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	7,950,426	6,612,291	△ 1,338,135	△ 16.8

支出済額は1億5,205万円で、前年度に比べ88万円(0.6%)の増加となっている。これは主として、労政費における嘱託にかかる報酬、負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における公益社団法人尼崎市シルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金3,442万円、給料2,631万円、職員手当等2,072万円である。

不用額は661万円で、その主なものは、労政費における負担金、補助及び交付金で中小企業就業者確保支援事業等の執行残である。



第30款 農林水産業費

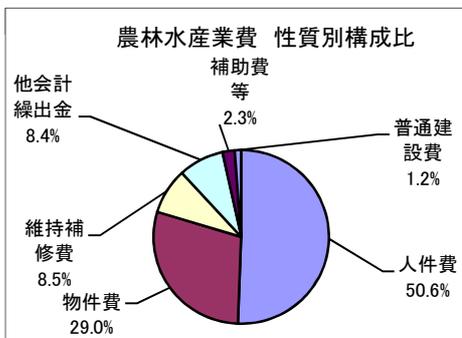
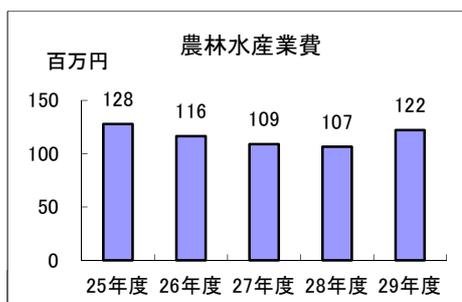
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	110,255,000	125,864,000	15,609,000	14.2
支 出 済 額	106,501,945	122,017,300	15,515,355	14.6
対予算現額 (%)	96.6	96.9	—	0.3
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	3,753,055	3,846,700	93,645	2.5

支出済額は1億2,201万円で、前年度に比べ1,551万円(14.6%)の増加となっている。これは主として、農業公園費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料2,642万円、農業公園費における委託料2,276万円、農業総務費における職員手当等1,750万円である。

不用額は384万円で、その主なものは、農業総務費における農業共済事業費会計への繰出金、職員手当等、農地費の報酬の執行残である。



第35款 商工費

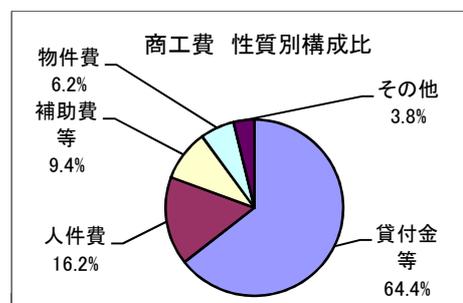
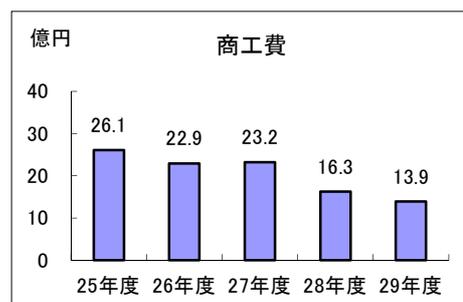
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,644,652,000	1,411,212,000	△ 233,440,000	△ 14.2
支 出 済 額	1,625,463,125	1,392,239,775	△ 233,223,350	△ 14.3
対予算現額 (%)	98.8	98.7	—	△ 0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	19,188,875	18,972,225	△ 216,650	△ 1.1

支出済額は13億9,223万円で、前年度に比べ2億3,322万円(14.3%)の減少となっている。これは主として、金融対策費における中小企業資金融資制度関係事業費及び商工業振興費におけるリサーチコア推進事業費の貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費における貸付金6億6,000万円、金融対策費における貸付金2億3,660万円である。

不用額は1,897万円で、その主なものは、商工業振興費及び金融対策費における負担金、補助及び交付金で補助金申請件数の減等による執行残である。

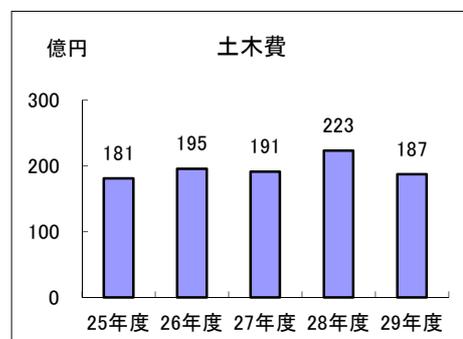


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,428,432,076	21,832,220,762	△ 1,596,211,314	△ 6.8
支 出 済 額	22,317,103,095	18,728,796,686	△ 3,588,306,409	△ 16.1
対予算現額 (%)	95.3	85.8	—	△ 9.5
翌年度繰越額	773,696,762	2,464,523,106	1,690,826,344	218.5
不 用 額	337,632,219	638,900,970	301,268,751	89.2

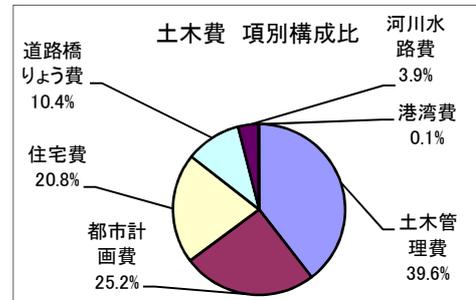
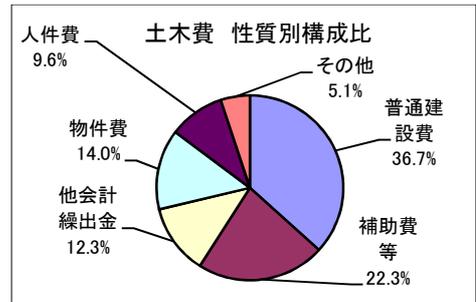
支出済額は187億2,879万円で、前年度に比べ35億8,830万円(16.1%)の減少となっている。これは主として、街路事業費における負担金、補助及び交付金が増となったが、公園費における城内まちづくり整備にかかる公有財産購入費が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金46億736万円、公共用地先行取得事業費会計などへの繰出金22億9,476万円、住宅建設費における公有財産購入費18億8,103万円、街路事業費における負担金、補助及び交付金12億6,991万円、公園費における委託料10億6,298万円、住宅管理費における委託料7億6,863万円である。

翌年度繰越額の24億6,452万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、市営住宅建替事業費13億3,197万円、市営住宅維持整備事業費3億3,757万円である。

不用額は6億3,890万円で、その主なものは、土木総務費における公共用地先行取得事業費会計への繰出金の執行残、下水道事業会計への負担金、補助及び交付金の執行残である。



第45款 消防費

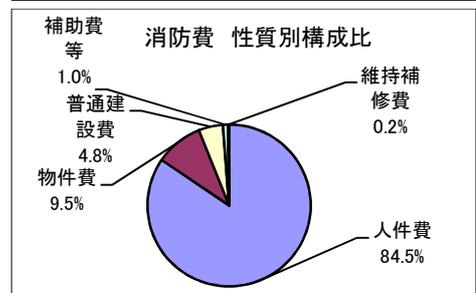
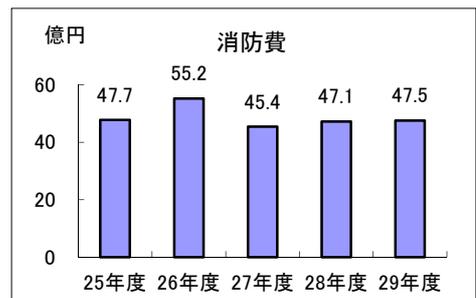
(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,817,454,000	4,761,395,880	△ 56,058,120	△ 1.2
支出済額	4,714,357,710	4,748,432,715	34,075,005	0.7
対予算現額(%)	97.9	99.7	—	1.8
翌年度繰越額	50,516,880	—	△ 50,516,880	皆減
不用額	52,579,410	12,963,165	△ 39,616,245	△ 75.3

支出済額は47億4,843万円で、前年度に比べ3,407万円(0.7%)の増加となっている。これは主として、消防施設費における備品購入費が減となったが、常備消防費における需用費、消防施設費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等16億5,666万円、給料16億3,760万円である。

不用額は1,296万円で、その主なものは、消防施設費における負担金、補助及び交付金の執行残、常備消防費における委託料の執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

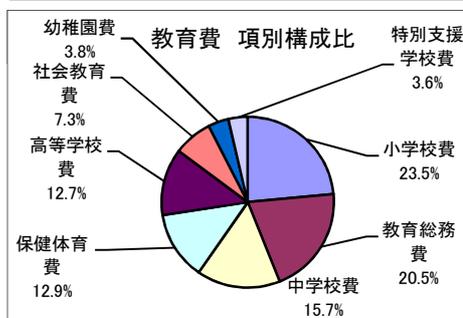
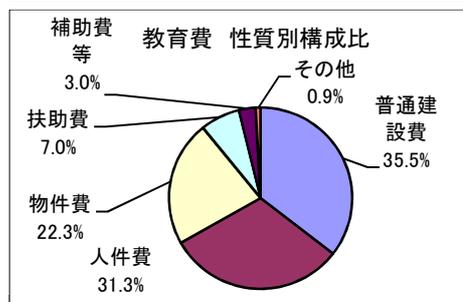
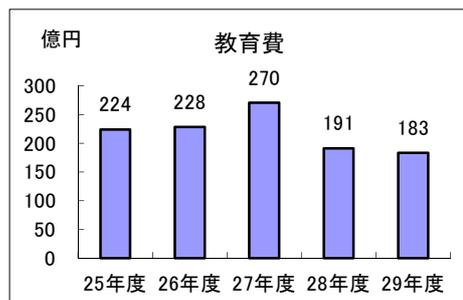
区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	21,311,255,000	21,617,912,120	306,657,120	1.4
支 出 済 額	19,074,898,721	18,297,477,432	△ 777,421,289	△ 4.1
対予算現額 (%)	89.5	84.6	—	△ 4.9
翌年度繰越額	1,731,897,120	2,908,135,000	1,176,237,880	67.9
不 用 額	504,459,159	412,299,688	△ 92,159,471	△ 18.3

支出済額は182億9,747万円で、前年度に比べ7億7,742万円(4.1%)の減少となっている。これは主として、中学校費の学校建設費における学校適正規模・適正配置推進事業にかかる工事請負費が増となったが、特別支援学校費における尼崎養護学校移転にかかる工事請負費、公民館費における旧梅香小学校敷地複合施設整備事業にかかる工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費における工事請負費26億7,441万円、中学校費の学校建設費における工事請負費20億9,550万円、教育諸費における施設型給付費などの負担金、補助及び交付金12億7,818万円、学校保健体育費における委託料10億2,234万円、高等学校総務費における給料8億4,545万円である。

翌年度繰越額の29億813万円は、明許繰越しで、その主なものは、尼崎養護学校移転事業費13億9,493万円、小学校費の学校空調整備事業費8億777万円である。

不用額は4億1,229万円で、その主なものは、小学校費の学校建設費における工事請負費で学校空調整備事業費の入札差金等による執行残、教育諸費における負担金、補助及び交付金で施設型給付費の執行残、小学校費における需用費で施設維持管理事業費にかかる光熱水費等の執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	—	—	—	—
対予算現額 (%)	—	—	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0

第 5 5 款 公債費

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	25,767,786,000	25,977,396,000	209,610,000	0.8
支 出 済 額	25,729,069,393	25,955,945,262	226,875,869	0.9
対予算現額 (%)	99.8	99.9	—	0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	38,716,607	21,450,738	△ 17,265,869	△ 44.6

支出済額は259億5,594万円で、前年度に比べ2億2,687万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、元金の償還金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金238億4,629万円、利子21億954万円である。

不用額は2,145万円で、その主なものは、市債利子の減等による執行残である。



第 6 0 款 諸支出金

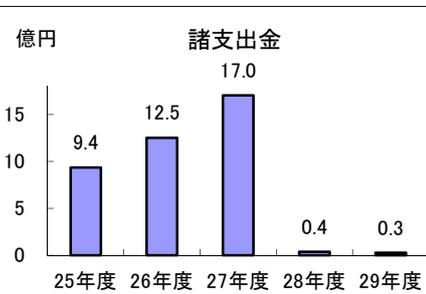
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	37,353,000	27,275,000	△ 10,078,000	△ 27.0
支 出 済 額	37,087,000	27,211,000	△ 9,876,000	△ 26.6
対予算現額 (%)	99.3	99.8	—	0.5
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	266,000	64,000	△ 202,000	△ 75.9

支出済額は2,721万円で、前年度に比べ987万円(26.6%)の減少となっている。これは主として、阪神水道企業団出資金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、阪神水道企業団出資金1,847万円、水道事業会計補助金449万円である。

不用額は6万円で、阪神水道企業団補助金の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	11,086,000	53,364,000	42,278,000	381.4
対予算額 (%)	11.1	53.4	—	42.3
不 用 額	88,914,000	46,636,000	△ 42,278,000	△ 47.5

予備費充当額は5,336万円で、その主なものは、教育費への3,599万円、消防費への1,557万円である。